J-OIL MILLS

J-オイルミルズ レポート 2014

本レポート作成の背景

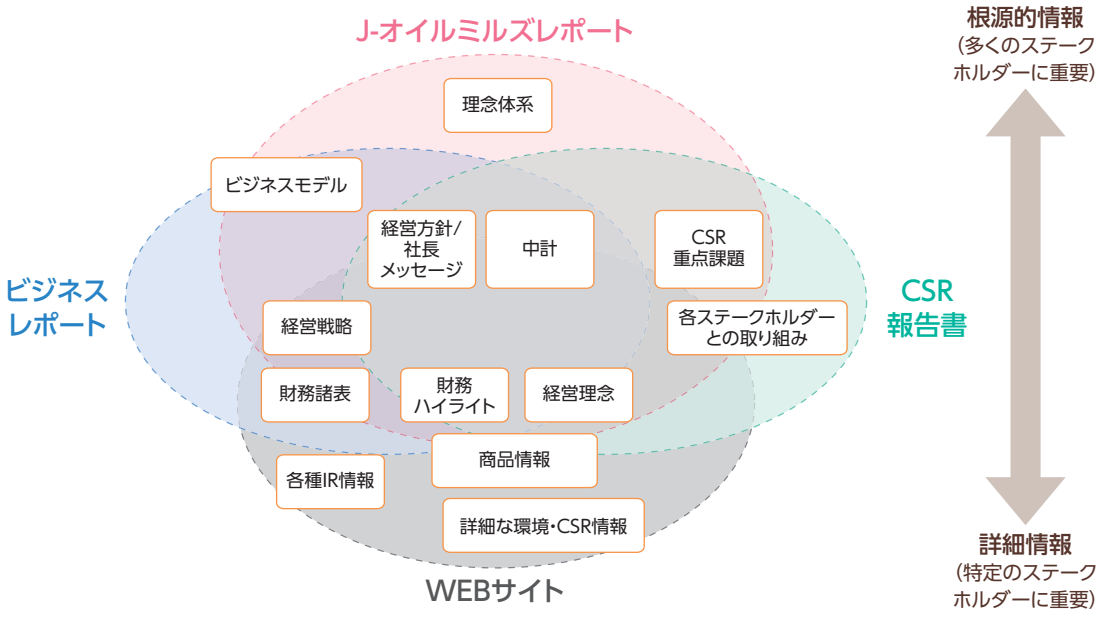
このたび株式会社J-オイルミルズグループ（以下、「当社グループ」）は、企業価値をトータルにご理解いただくことを目的として、2013年まで発行してきた『ビジネスレポート』と『CSR報告書』を一冊に統合し、新たに『J-オイルミルズレポート』として発行することになりました。

これにより、多角的に当社の取り組みを報告し、皆様とのコミュニケーションをさらに促進することを目指します。

本レポートで目指すこと

本レポートでは、当社のトータルな企業価値をご理解いただくことを目的としています。そのため、当社のあらゆる企業活動の目標である「ステークホルダーの幸せの実現」に向けた取り組みを多角的に紹介します。この目標に向けた、自社の持続的成長の追求、それを支える会社の基盤を紹介することで、トータルな企業価値をご理解いただければ幸いです。

本レポートの位置づけ



本レポートは、従来投資家向けに発行してきた『ビジネスレポート』と、あらゆるステークホルダー向けに発行してきた『CSR報告書』を一冊に統合し、当社の企業価値をトータルに報告するものです。本レポートの掲載項目については、従来発行してきた2種類のレポートの中に存在していたものもあれば、新たに本レポートで初めて掲載する項目もあります。また、本レポートに掲載できない詳細データについては、当社のWEBサイトに公開しています。本レポートの報告内容は、当社のあらゆる活動の中でも、多くのステークホルダーにとって重要な根源的な情報を優先し、特定のステークホルダーにとって重要な詳細情報は当社WEBサイトに譲っています。

IR情報▶http://ir.j-oil.com　　環境・社会活動▶http://ir.j-oil.com/csr

プロフィール

当社は、ホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油の経営統合により、持株会社として2003年4月に設立されました。2004年7月には、3社が合併し、一つの事業会社としてスタートし、本年10周年を迎えました。

事業会社として10周年を迎え、経営環境が大きく変化する状況においても、これからも当社が社会に必要とされる存在であり続けるために、事業運営や社内において思い切った「構造変革」を実行していきます。特にこの2014年度からスタートした第四期中期経営計画に取り組むことにより、安定的に収益をあげることのできる企業へと変革し、当社グループのステークホルダーの皆様の幸せ実現を目指します。

レポート概要

■ 報告対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

■ 報告対象範囲

本レポートでは、当社グループの2013年度の活動を報告しています。財務データは連結決算、環境データの範囲は、千葉工場、横浜工場、静岡工場、浅羽工場、神戸工場、若松工場です。

■ 発行年月日

2014年7月(次回:2015年7月予定)

■ 参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)」
- 一般財団法人日本規格協会「ISO26000 :2010社会的責任に関する手引」

表紙について

「ステークホルダーの幸せを実現する」という基本理念を、家庭において商品がもたらす家族の豊かな食生活で表現しました。

Contents

目次

1 本レポート作成の背景／本レポートで目指すこと(本レポートの位置づけ)

2 プロフィール／レポート概要／目次

3 事業内容
- 製油・油脂事業

- その他の事業

4 財務・非財務指標

5 当社の理念体系

6 社長メッセージ
- 事業会社として10周年を迎えた今、第四期中期経営計画で新たなスタートを切り、長期的な成長を目指す。

9 持続的成長の追求①
- 事業推進の指針「中期経営計画」
- リスク管理活動の指針「CSR重点課題」

11 事業活動による社会への価値創出
- J-オイルミルズグループの製品は、生活のあらゆる場面でステークホルダーの皆様を支えています

13 持続可能な事業活動のために
- 製油・油脂事業の課題

15 持続的成長の追求②
- 第四期中期経営計画

17 持続的に存在する会社であるために
- マネジメント体制:会社を支える制度的基盤
- お取引先様・お客様とのかかわり:サプライチェーン管理
  - 品質管理の取り組み
  - 安定供給の取り組み
- 株主・投資家の皆様とのかかわり
- 地域社会とのかかわり
- 従業員とのかかわり
- 地球環境・次世代への取り組み

32 データ編
- 連結財務諸表
- 会社情報

事業内容

製油・油脂事業

家庭用油脂・業務用油脂	「おいしさ」「機能」「健康」をキーワードに多様化するお客様のニーズにお応えする家庭用・業務用製品。これまで築き上げたお客様の信頼をもとに、安全・安心で豊かな食生活を提案します。
マーガリン・ショートニング	家庭用マーガリンではお客様より長くご支持をいただいている「ラーマ」製品を、業務用マーガリンでは当社独自のフレーバー技術を用いた「マイスター」ブランドを中心に製菓・製パン向け商品をお届けしています。また、2014年4月に、バターコンパウンドマーガリンの新ブランド「グランマスター」シリーズを立ち上げました。
粉末油脂	2012年度より事業展開を始めた粉末油脂事業は、コーヒー用の粉末クリームや製菓・スープの原料といった加工食品に、おいしさを加える素材として、今後の拡大が期待される分野です。油脂やスターチで培った当社独自の技術を加え、新しい価値を創造していきます。
油糧	搾油処理後の油粕（ミール）は、貴重な原料素材として広く活用されています。大豆ミールは良質なたんぱく源として配合飼料や醤油の醸造用原料に使用され、菜種ミールは有機肥料や配合飼料の原料などとして提供しています。

その他の事業

スターチ	でん粉をベースにした食品素材を様々な用途、目的に合わせて提供しています。
健康食品	大豆に含まれる天然ビタミンEをはじめとした食生活で不足しがちな栄養成分を手軽に補っていただけるようなサプリメントを提供しています。
ファイン	健康食品として注目されている大豆や納豆に含まれる「イソフラボン」や「ビタミンK2」などの微量栄養素を提供しています。
大豆シート食品	大豆たんぱくをベースにシート状に成型した「まめのりさん®」を提供しています。海外の日本食レストランなどで、新しいラッピング素材としてヒット商品に育っています。
メディカルサイエンス	がんをはじめとする様々な疾病に関与しているといわれる糖鎖の基礎研究により、皆様の健康に貢献しています。
化成品	合成樹脂接着剤は意外に皆様の身近なところで活躍しています。住宅の建築材料から生活必需品まで、日々の生活を豊かにできるよう、製品開発を続けています。

■ 連結売上高に占める事業別割合

製油・油脂事業 ―― 92%

その他の事業 ―― 8%

財務・非財務指標

財務指標(連結ベース)

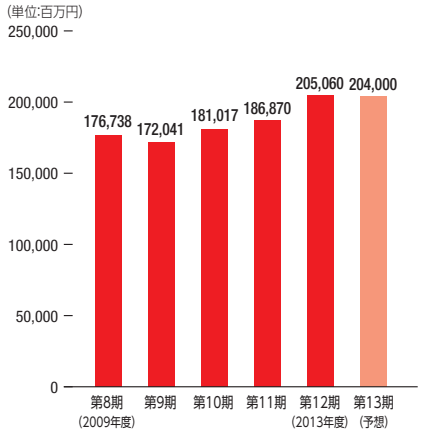
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高(百万円)	176,738	172,041	181,017	186,870	**205,060**
営業利益(百万円)	7,319	4,262	4,699	6,525	**6,257**
当期純利益(百万円)	3,375	1,796	2,629	4,060	**3,913**
総資産(百万円)	144,726	140,843	142,436	151,627	**156,197**
純資産(百万円)	66,555	66,477	68,104	71,981	**73,979**
1株当たり当期純利益(円)	20.21	10.75	15.75	24.34	**23.50**
1株当たり純資産(円)	398.67	398.24	407.99	431.55	**444.62**
自己資本比率(%)	46.0	47.2	47.8	47.5	**47.4**
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	5.2	2.7	3.9	5.8	**5.4**
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,455	4,762	11,175	4,602	**11,520**
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 7,287	△ 5,970	△ 5,807	△ 4,725	**△ 8,710**
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 14,467	△ 2,046	△ 5,190	95	**△ 2,431**
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,032	5,778	5,955	5,929	**6,309**

非財務指標

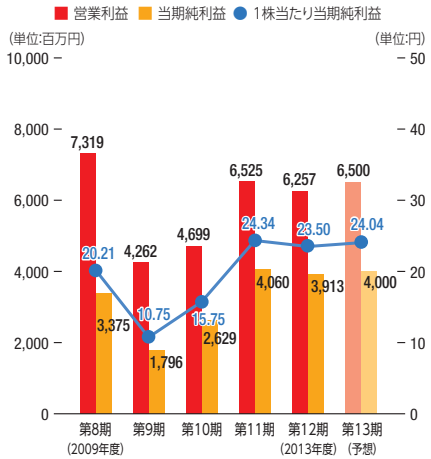
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
製品:油脂類・ミールなど(千t)	1,835	1,856	1,788	1,771	**1,788**
原料使用量(千t)	1,917	1,984	1,771	1,750	**1,771**
購入電力(万kWh)	8,033	7,857	6,950	8,929	**9,208**
CO_2排出量(千t-CO_2)	183	178	170	181	**175**
廃棄物発生量(千t)	34	47	44	40	**38**
再資源化率(%)	99.4	99.8	99.5	99.9	**99.9**
休業災害度数率	1.19	0.40	0.40	1.98	**0.00**
休業災害強度率	0.004	0.003	0.004	0.057	**0.000**

連結財務ハイライト

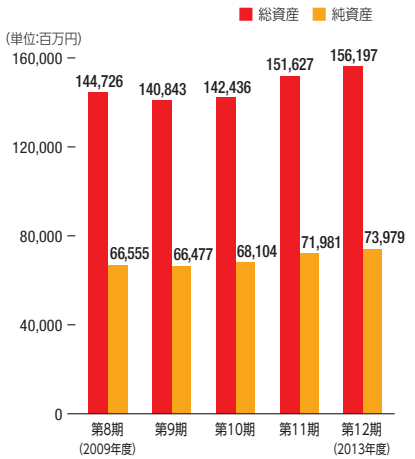
売上高



営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



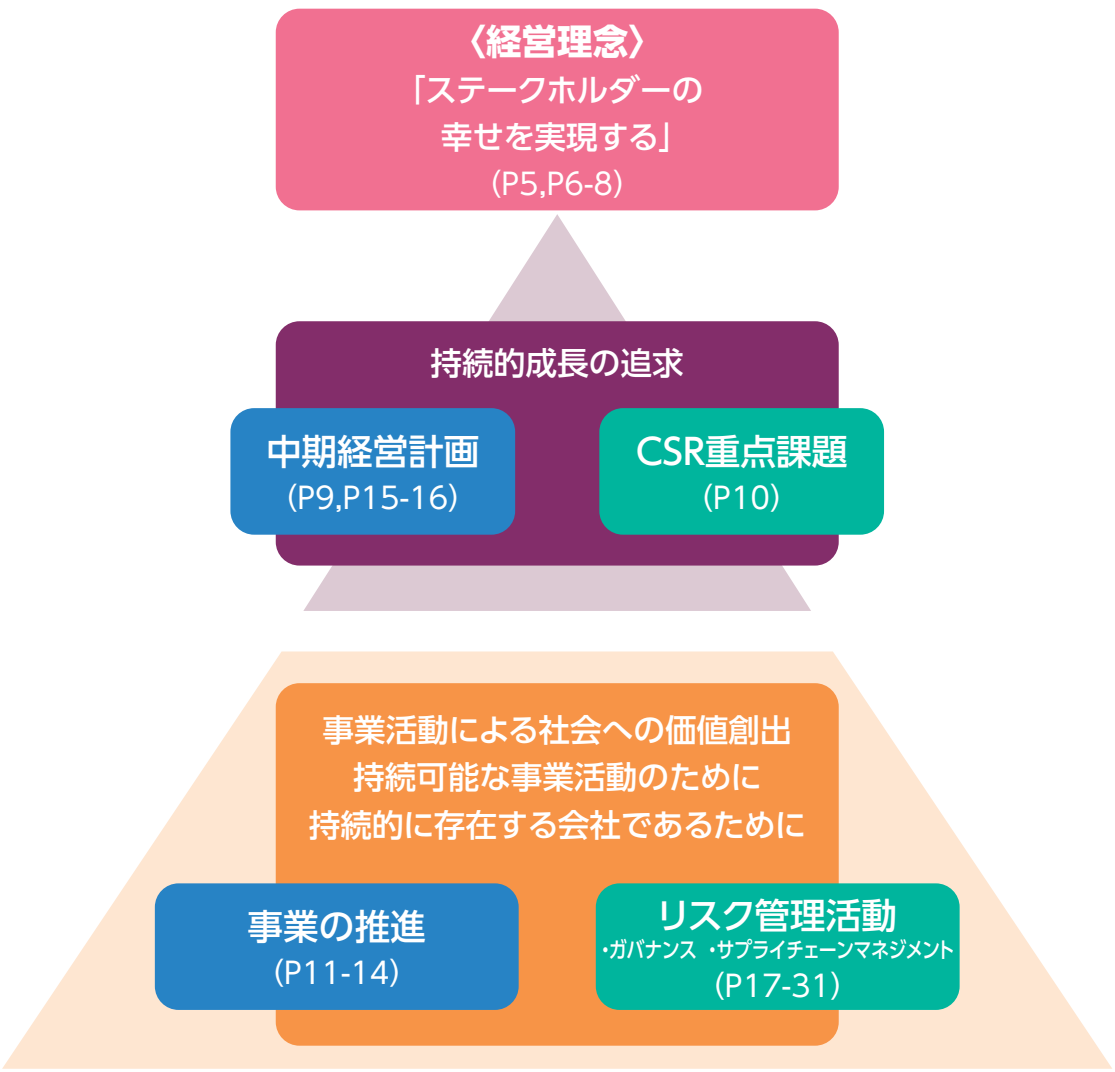
当社の理念体系

当社の経営理念は、「ステークホルダーの幸せを実現する」ことです。

そのために、企業として持続的に存在しなければなりません。それは「事業の推進」と、それを支える「リスク管理活動」の両面から実践されています。事業の推進によって社会に価値を創造し、当社にも利益をもたらしています。一方で、事業の推進を円滑に進めるために、リスク管理活動が大きな役割を果たしています。具体的には、制度面による管理（ガバナンス）、現場における管理（サプライチェーンにおける管理）です。

これらを基盤にして、中期経営計画、CSR重点課題を指針にして持続的成長を追求し、「ステークホルダーの幸せの実現」を目指しています。

■ 当社の理念体系



社長メッセージ

事業会社として10周年を迎えた今、第四期中期経営計画で新たなスタートを切り、長期的な成長を目指す。

第三期中期経営計画では今後の収益の柱となる新しい事業の礎が構築された。第四期中計で「質の向上を伴った『構造変革』」を実施し、2020年度までにあるべき姿を実現する。

成熟した市場である国内向け製油・油脂事業が健闘し、第三期中計では第二期中計を上回る業績を達成。さらに、成長領域で新しい事業の礎も構築。

海外経済と国内経済の狭間で操業している国内製油・油脂事業以外の柱の構築を目指した

2010年6月、社長に就任した私にとって、最初の大きな仕事は2011年度から2013年度までの第三期中計の策定をすることでした。当時、私はその策定において大きな使命感を持って臨みました。当社は私の出身母体である味の素のように、様々な事業が互いに補完できる状態ではなく、国内向け製油・油脂事業という一つの事業に大きく依存しているため、これ以外の事業の柱を確立する必要があったのです。

国内向け製油・油脂事業に依存することの一番の問題点は、海外経済と国内経済の相反する動きの影響を受ける事業構造にあります。原料のほぼ100%を輸入に依存し、国内で製造・販売するという事業構造であるため、高値で推移する原料を輸入しているにもかかわらず、国内では低価格志向が強く、価値に見合った価格で販売できない状況だったのです。

そこで、第三期中計では、国内向け製油・油脂事業における状況の打開と、新しい事業の礎を構築することを目標にしました。

第三期中計の推進のため、その意義を明確化

第三期中計では、事業活動の意義を明確にしました。社員が迷うことなく中計を実践することができるように、何のために事業活動をしているのかを「ステークホルダー（お取引先様・社員・株主様・社会）の幸せを実現する」という基本理念で示しました。これにより、お取引先様と協力して事業を推進し、収益をあげる目的は、利益を株主様や社会に還元し、社会への責任を果たし、さらには社員の自己実現にもつなげるためである、という目的意識を社員に持たせました。

地道な「お役立ち精神」の実践で成熟市場である国内向け製油・油脂が健闘、第三期中計の業績は第二期中計を上回った

第三期中計の最終年度である2013年度の連結業績については、売上高が前年度比9.7%増の2,051億円、営業利益は同4.1%減の63億円、経常利益は同0.4%増の68億円、当期純利益は3.6%減の39億円となりました。結果として、第三期中計期間中の3年間（2011年度から2013年度）は、その直近の4年間（2007年度から2010年度：第二期中計期間）の業績に比べて、大幅な増益を達成したことになります（P9「これまでの中計期間中の業績の推移」ご参考）。

この要因は、基幹事業、つまり成熟市場である国内向け製油・油脂事業の業績向上によるものです。特に、高付加価値商品の拡販、価値に見合った価格の実現、当社のサービスへの評価の高まりによるシェアの拡大、という3点で進展が見られました。

まず、商品については、家庭用ではオリーブオイルをはじめとしたバラエティ豊かなプレミアムオイルで市場を牽引し、マーガリンも好調だったこと、業務用では様々な提案活動を通じて、新たにコンビニエンスストア向けの販売が拡張したことなどが挙げられます。

価格については、コストの上昇分の価格改定のお願いに対して、十分とは言えないまでもお客様の理解をいただくことがで

き、当社の意向が反映されるようになってきました。

そして最後に一番大きな収穫は、当社の営業活動の基本である「お役立ち」の精神を地道に実践し、シェアを徐々に拡大したことです。「今お使いの油に不満はないですか?」とお取引先様を訪問し、当社の技術者が油を換えるタイミングや油を長持ちさせる方法などをアドバイスして信頼を勝ち取っていき、シェアの拡大につなげていきました。

成長領域で新しい事業の礎を構築

第三期中計では、以上のように国内向け製油・油脂事業の強化だけでなく、それ以外の事業を成長領域と定め、今後の収益の柱となる新しい事業の礎を構築することを目指しました。特に、粉末油脂事業、海外事業では強固な礎ができたと思います。

粉末油脂事業は、2012年静岡工場内の専用工場で生産・出荷を開始し、2013年には安定生産の体制が整備され、フル稼働が始まりました。

海外事業については、第三期中計実施中に、中国、インド、アセアン地域、北米を重点地域として、海外進出の礎を構築しました。現地法人や現地事務所の開設準備が進み、着実な進展を見せています。

中国では龍大食品グループとの提携関係がスタートし、その後、資本・事業両面にわたる広範な提携・事業化の検討が進んでいます。インドでは、2013年にRuchi Soya Industries社との合弁会社Ruchi J-Oil Private LTD.が設立されました。また、当社のムンバイ事務所も2013年に設立されました。タイでは、不二製油株式会社のタイ現地法人へ出資して提携関係を確立し、さらに現在、当社の現地法人J-OIL MILLS (THAILAND) Co.,LTD.設立の準備も進んでいます。また北米では、油脂・スターチ商品販売のための現地事務所設立に向けた調査が進んでいます。

「質の向上を伴った『構造変革』」を実施し、2020年度までに当社のあるべき姿を実現する。

構造変革のため、2020年度という長いスパンで計画を策定

以上のように、第三期中計では、成熟市場である国内向け製油・油脂事業での業績向上、成長領域で今後の収益の柱となる新しい事業の礎の構築ができましたが、課題は山積しています。

海外原料相場での油糧種子(大豆、菜種)の価格が上昇し、高値で推移し続けているため、原料を輸入に依存する当社は高い海外原料を購入する状況が続いています。また、2004年に業界再編を成し遂げ、一旦は高収益体質を創出したものの、国内の油脂産業の収益率は再び低位に推移しています。さらに、国内向け製油・油脂事業への依存を改善するべく、他の事業で成長の礎を構築したものの、構造を変えるまでには至っていません。

そのため、当社は新たにこの第四期中計で「質の向上を伴った『構造変革』」を実施します。これには時間がかかります。そこで第四期中計では、第三期中計の基本方針であった「安定と成長2020」の2020年度を具体的な目標の達成年度として設定しました。

「質の向上を伴った『構造変革』」を実施

この第四期中計では、2020年度に向けて、製油領域、食品・ファインケミカル領域、海外事業、仕事の質、組織、人財の6つの分野で「質の向上を伴った『構造変革』」を実施します。

製油領域:TPPの影響を踏まえた搾油ビジネスモデルの見直し

[TPPによるミール需要への影響]

製油領域では、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の影響によって、今後海外から安い食用油が輸入される可能性に加えて、安い畜産品が輸入される可能性もあります。実は後者の影響は甚大です。

当社は大豆や菜種を輸入して国内工場で搾油し、油脂と、油粕であるミールの両方を生産しています。油脂は食用油などに製品化され、併産品であるミールは家畜の飼料の原料になります。

当社にとって、ミールを販売する油糧事業は、搾油事業全体の採算を維持するうえで大変重要です。このミールを原料とした飼料の需要家は国内の畜産農家です。今後、TPPの影響で海外から安い畜産品が輸入されれば、当社のミール製品の需要が減る可能性があります。そこで様々な変革を推進していきます。

[対策:需要先の確保とビジネスモデルの見直し]

まず、これまでのお取引先様との関係をより強固なものにし、この連携により、需要先の確保に努めています。

さらには、搾油ビジネスモデルの見直しも検討しています。具体的には、現在のように油脂製品の取引の利便性を考えた立地に加え、ミール製品の需要家との取引を考えた立地の検討を含めた工場の再編も視野に入れています。

製油領域:油脂事業における変革

食用油などの油脂製品については、高付加価値商品へのシフトを進めます。汎用品においては「お役立ち」提案の深化で需要の拡大に努め、さらに価値に見合った製品価格の形成を追求していきます。また、アライアンスパートナーとの連携の強化、第三期中計で礎を構築した海外事業の本格展開を進めていきます。

食品・ファインケミカル領域

第三期中計で礎を構築した製油・油脂以外の新たな事業が、第四期中計で本格的にスタートします。

食品事業においては、スターチについて、工業用でん粉から加工用でん粉へ転換するなど抜本的な変革を図ります。さらに、食物繊維と似た働きを持つレジスタントスターチを北米で展開するための市場調査を開始しています。

また、健康食品では、高齢者などを対象とした油脂配合栄養補給食品事業を立ち上げます。

メディカルサイエンス事業では、がん診断薬の長年の研究の成果を事業として確立する日が近づいています。肝臓がん診断薬、すい臓がん診断薬ともに臨床試験が順調に進んでおり、2015年度から2016年度にかけて製品を発売できる見込みです。

海外事業の本格展開をスピードアップ

海外事業も、本格展開に向けてスピードを上げていきます。海外展開はこれからも当社単独ではなく、現地の信頼のおけるパートナーと提携し、合弁会社を設立するなどして進めます。インドでは2013年にRuchi Soya Industries社と提携し、付加価値型の新商品の発表に向けて技術供与を開始し、早期の発売に取り組んでいます。

構造変革は事業戦略だけでなく社内の変革も実施

これらの事業戦略における構造変革には、事業戦略だけではなく、それを実践する社内の変革も必要です。これがなければ、「質の向上」を伴うことができません。

CSR経営に正面から取り組み、実践していきます。また、生産・物流における競争力のあるサプライチェーンの確立に努めます。新規事業の推進や事業構造の変革をスピードアップさせるため、組織の変革を行うとともに、人財を戦略的に再配置し、仕事の質の変革を目指します。

ステークホルダーの幸せの実現

当社は「ステークホルダーの幸せを実現する」という基本理念のもと、第四期中計で「質の向上を伴った『構造変革』」を推進します。

各ステークホルダーの皆様には、今後も当社の経営方針へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年7月

代表取締役社長　楳田 純和

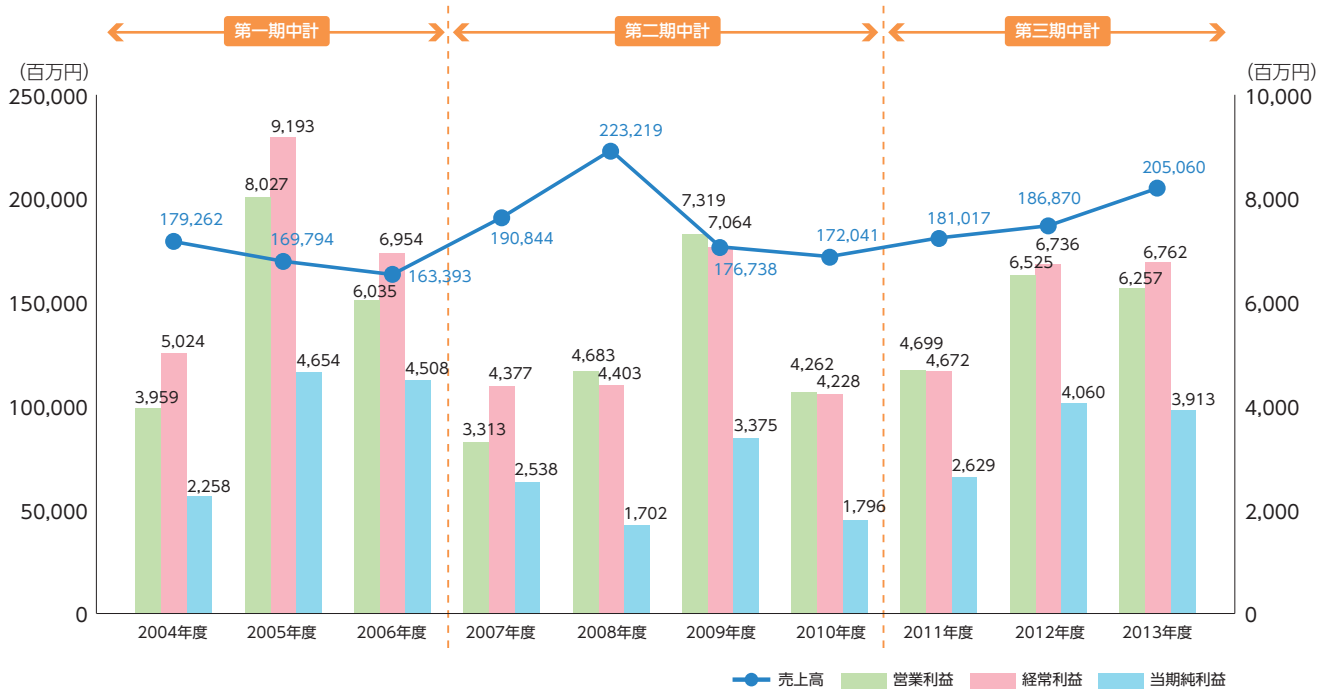
持続的成長の追求①
事業推進の指針「中期経営計画」

当社が事業を推進するに当たり、その大きな指針となっているのが中期経営計画です。当社が事業会社としてスタートした2004年度から2006年度の3年間は、「Jump from “0”:“ゼロ”からはじめる“ゼロ”ベースで考える」をスローガンとした第一期中期経営計画のもとで、合併効果の追求と会社基盤の整備に取り組みました。2007年度から2010年度の4年間は「Change & Strong:変えよう逞しく」をスローガンとした第二期中期経営計画のもとで、会社基盤の強化と発展・成長に取り組んできました。

そして、2011年度から2013年度の3年間は、第三期中期経営計画において、当社の存在意義と事業推進の意義を明確にするため「ステークホルダーの幸せを実現する」という基本理念を盛り込みました。長期的な視点で将来の安定と成長に向けた布石を打つことを目標にした「安定と成長2020」という基本方針を掲げ、成熟市場と成長市場に向けた戦略を実施してきました。国内市場ではデフレギャップに見舞われ、海外では農産物・穀物・油糧種子の価格均衡点が上方に変化するというパラダイムの変化の中で、当社が長期にわたり持続的に成長するために、基幹事業である製油・油脂事業の強化と、その他の成長分野の育成に取り組んできました。具体的に、製油・油脂事業では、高付加価値商品の提供、さらなるコストダウン、価値に見合った製品価格の実現に努め、さらに非製油事業の拡大、海外事業本格展開の基盤整備も進めました。

第四期中期経営計画は、第三期中計で築いた礎の上に本格的に実績を積み上げていくことを目指しています。

■ これまでの中計期間中の業績の推移(連結ベース)



売上高営業利益率	2.2%	4.7%	3.7%	1.7%	2.1%	4.1%	2.5%	2.6%	3.5%	3.1%
ROE	4.1%	8.0%	7.2%	4.0%	2.7%	5.2%	2.7%	3.9%	5.8%	5.4%
自己資本比率	40.8%	44.7%	44.6%	42.2%	41.5%	46.0%	47.2%	47.8%	47.5%	47.4%

■ これまでの中期経営計画の主な成果

	第一期中計(2004-2006年度)	第二期中計(2007-2010年度)	第三期中計(2011-2013年度)
スローガン	「Jump from “0”:“ゼロ”からはじめる“ゼロ”ベースで考える」	「Change & Strong:変えよう逞しく」	「ステークホルダーの幸せを実現する」(基本理念)、「安定と成長2020」(基本方針)
成果	コスト削減(生産・物流の効率化)、高付加価値商品(「AJINOMOTOさらさら®キャノーラ油」など)の開発と販売により、3年間の累計で145億円の収益改善(目標120億円)。	コスト削減、高付加価値商品(「長調得徳」シリーズなど)の開発と拡販、適正価格の実現で、4年間の累計で119億円の収益改善(目標107億円)。海外事業も開始(大豆シート「まめのりさん®」など)。	「成熟市場」において高付加価値商品の開発と新商品の上市により収益基盤を強化するとともに、「成長市場」では粉末油脂事業や海外事業、食品・ファイン事業など、今後の成長が期待できる分野に挑戦し、2020年に向けての基盤を整備。

リスク管理活動の指針「CSR重点課題」

当社は、事業を円滑に推進するために、それを支えるサプライチェーンのトータルなリスク管理活動を行っています。事業推進を支えるCSR活動については、毎年課題を設定し、その実績を積み重ねています。

	2013年度実績	2014年度以降の課題
1 会社基盤の整備	● 「独占禁止法の遵守」などについてCSR研修（拠点回訪）で周知徹底 ● 内部統制の有効性評価を実施（監査部） ● リスク管理会議を毎月開催し、顕在化したリスクへの対応、共有、対策の実践 ● BCPマニュアルの拠点回訪説明を実施 ● 情報システムの安定稼働、品質向上の実践とセキュリティの重大障害発生ゼロを継続	● CSR意識向上を目指したCSR研修の継続実施 ● 監査部による内部統制の有効性評価と内部監査を継続実施 ● コンプライアンス強化のための自律的取り組みの推進 ● 大規模災害への対応力強化とコンプライアンス的風土のさらなる向上 ● IT活用の全社標準化と統合化で品質・スピード・継続性・効率性・連携性向上
2 品質・安全マネジメントの強化	● 開発アセスメントの定期開催と内容充実 ● 品質保証教育システムの構築に着手 ● 「お客様の声」を関係部署へ定期配信 ● 品質マネジメントシステムの継続的推進のため、自社6工場すべてでISO9001認証継続済（外部審査結果はWEBサイト参照） ● 品質監査（自社および関係会社の工場）を適宜実施 ● 食品マネジメントシステムの運用定着のため、浅羽工場を除く5工場すべてでISO22000認証継続済（外部審査結果はWEBサイト参照） ● 資材・原料などのサプライヤー様、製造委託先査察を適宜実施	● フードディフェンスガイドラインの内容充実、査察の充実 ● 「お客様の声」の活用により新製品開発、製品改定へ反映 ● 品質マネジメントシステムの継続推進 【ISO9001の認証継続】 【品質監査（自社および関係会社の工場）の継続実施】 ● 食品マネジメントシステムの継続運用 【ISO22000の認証継続】 ● 関係会社および製造委託先の品質保証体制確立の継続【包装資材などのサプライヤー様の監査、製造委託先査察を実施】
3 環境経営の推進	● 環境マネジメントシステムの継続的推進のため、自社の6工場すべてでISO14001認証継続済 ● 前年度比3.2%のCO_2を削減 ● 再資源化率99.9%を達成 ● 2013年夏にバイオマス仕様の家庭用UDエコパウチ(400g)を開発・発売し、CO_2削減1.7t（年換算）を実現	● 環境マネジメントシステムの継続推進 【ISO14001の認証継続】 ● 環境負荷低減の継続と廃棄物リサイクル化推進 【CO_2発生抑制とリサイクル率の向上】 【2020年度のCO_2排出量を1990年度比45%削減】 ● 環境配慮型新商品開発 ● CSR調達の推進 ● プラスチック樹脂使用量の削減
4 従業員の活性化と逞しい会社風土の醸成	● 役員、執行役員、SEM研修の定期実施 ● 社員を対象にした「ココロの健康診断」実施 ● 経営協議会を年数回実施	● 人財育成（リーダーの育成） ● 強い組織づくり ● 適切な要員配置
5 積極的な情報開示	● 『CSR報告書2013』を発行・配布 ● WEBサイトなどを利用した迅速な情報発信	● 『J-オイルミルズレポート2014』の発行とCSRサイトの迅速な更新 ● タイムリーな情報発信

事業活動による社会への価値創出

J-オイルミルズグループの製品は、生活のあらゆる場面でステークホルダーの皆様を支えています

スーパー・コンビニ（惣菜売場）

おいしい惣菜にも
使われているんだね

油脂

加工食品工場

いろいろな
加工食品の
原料として
使われています

加工食品工場

粉末油脂

健康食品

マーガリン

海外の日本食レストラン

日本食が一層
食べやすく
なったね

大豆シート

病院・研究機関

糖鎖

がんの診断薬を
研究しています

健康食品素材
（ファイン素材）

ハウスメーカー

化成品
（接着剤）

持続可能な事業活動のために
製油・油脂事業の課題

外部環境の影響を受けやすい事業構造

当社は、大豆油や菜種油の製造・販売を行う製油・油脂事業を主な事業としています。同事業は、搾油の原料である大豆や菜種の調達を輸入に依存し、国内で製造・販売しているため、国内外の外部環境の影響を受けやすい事業構造となっています。そのため、様々な課題を抱えています。

■ 事業構造と外部環境(製油・油脂事業:大豆と菜種の流れ)

事業の流れ

海外の産地	原料の仕入れ	製造(搾油)	販売
●大豆の主産地:米国、ブラジル、アルゼンチン ●菜種の主産地:カナダ、オーストラリア	●原料のほぼ100%を輸入に依存している。	●大豆、菜種から油を搾りとる。 ●大豆油、菜種油は食用油として販売する。 ●搾り粕は大豆ミール、菜種ミールとして販売する。	●大豆油、菜種油:業務用は食品加工業者や飲食店へ家庭用はスーパーなどへ(業務用はJ-オイルミルズブランド、家庭用は味の素ブランドで販売) ●大豆ミール、菜種ミール:飼料・肥料・醸造メーカーへ

外部からの影響

●世界の食糧需要 ●天候による生産量や作柄への影響	●仕入れ価格は国際相場に連動(取引は、大豆はシカゴ市場、菜種はカナダのウィニペグ市場) ●国際相場は、食糧需要、生産量、作柄、投機資金などの影響を受ける。	●為替レートが原料・燃料コストに影響する。	●少子高齢化/成熟市場 ●国内の長期デフレ ●低価格志向

国外要因が原料仕入れコストに影響

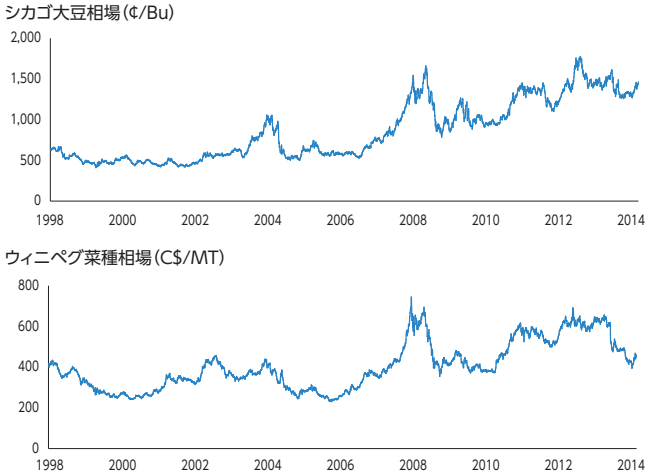
当社は搾油原料を輸入に依存しているため、仕入れ時に国外要因の影響を受けます。世界的な食糧需要の増加、天候の変化による収穫量や作柄への影響、国際相場、為替レートなどです。

まず、根本的な潮流として、新興国の経済発展・所得拡大・人口増加が世界的な食糧需要の増加につながっています。それにより、穀物や搾油原料である大豆や菜種への需要が拡大し、国際相場が上昇傾向にあります。また、投機資金も国際相場に影響を与えています。これに加えて、産地の天候不順が収穫量や作柄、国際相場にも影響を与えています。

原料価格の不可逆的上昇

原料の国際取引の価格は、大豆、菜種ともに、毎年の収穫量などによって変動するものの、過去十数年間で上昇しています。大豆の取引が行われているシカゴ市場の価格は、2000年前後に1ブッシェル当たり5〜8ドルだったのが、ここ数年は12〜15ドル程度で推移しています。特に、2012年は大豆の主要産地である米国の大干ばつなどの影響により、シカゴ市場で9月に史上最高値をつけたことは記憶に新しいところです。大豆、菜種ともに高値で推移する傾向が続いており、もはや不可逆的となっています。このことは当社にとって、原料の仕入れコストが高値で推移していくことを意味します。

■ 原料相場の推移(1998年4月1日〜2014年3月31日)



国内要因が事業の収益に影響

さらに、当社は製造・販売を国内で行っているため、その工程で国内要因の影響も受けます。国内市場は少子高齢化が進み、成熟しており、さらに長期的なデフレに見舞われ、景気に回復傾向が見えても食品に対する消費者の低価格志向は続いています。円安や相場の高騰により上昇したコストを商品の価格に転嫁するため、価値に見合った価格の実現に努めていますが、まだ十分とは言えません。

ミールの販売価格が搾油採算に影響

当社は、食用油を製造するために油を搾った後、その搾り粕（ミール）を併産品として、飼料や醸造用の原料として販売しており、この事業も搾油採算を維持するうえで重要です。近年は、大豆ミール、菜種ミールの国際価格が高値で推移しており、これを受けて、国内価格も高値で推移しています。

しかし、今後はTPPにより国内の畜産業が打撃を受け、ミール需要が減少するなど、収益に影響を与える可能性があります。

以上が当社の製油・油脂事業の課題です。

事業構成

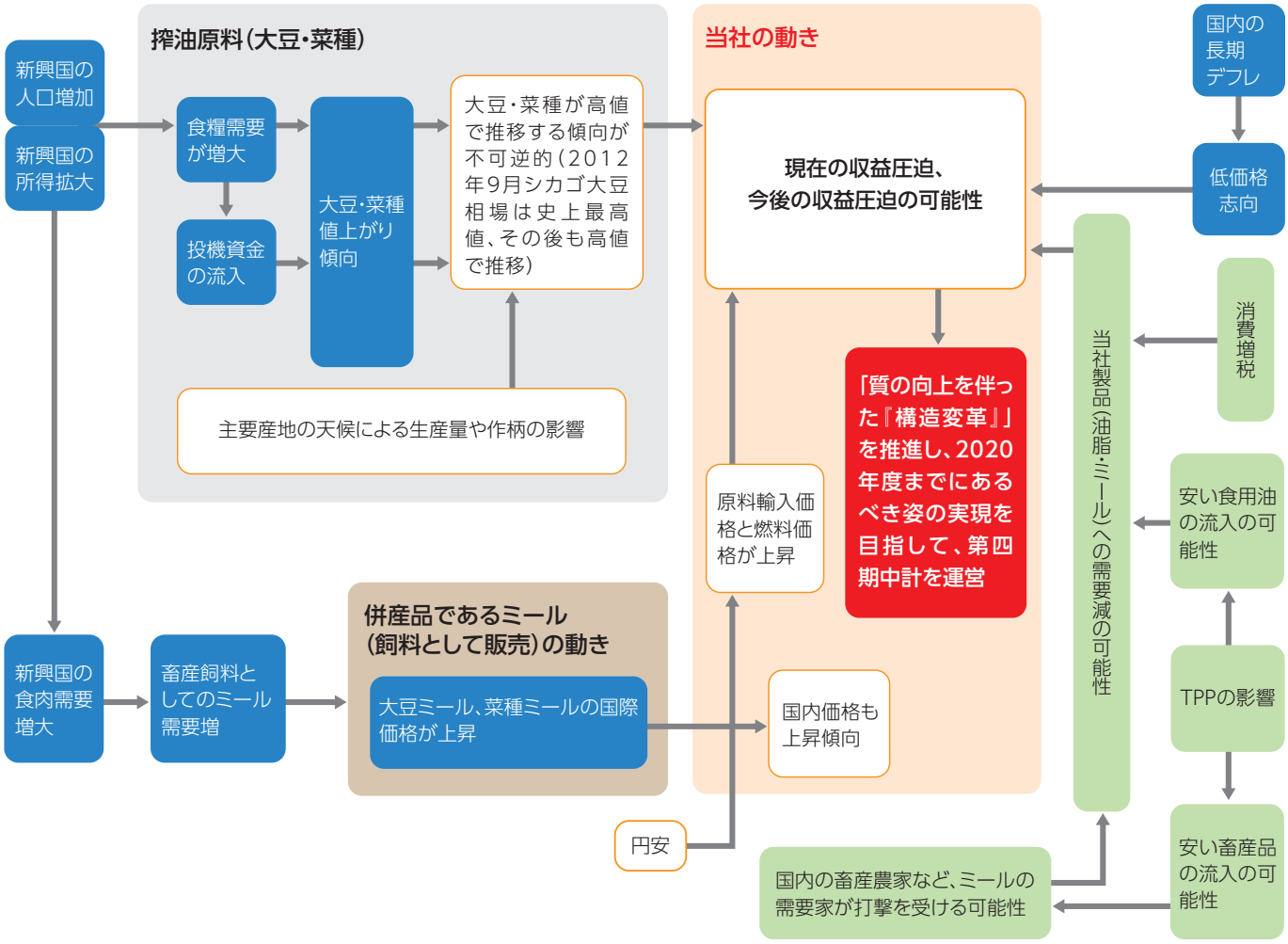
当社は、外部環境の影響を受けやすい、国内製油・油脂事業が現在の収益の柱ではありますが、第三期中計では今後の収益の新しい柱となる事業の礎を構築しました。現在、事業の構成を変える方向に向かっており、第四期中計ではこれを実現します。

構造変革の必要性

当社が事業会社としてスタートしてから10年間、海外の原料相場では価格均衡点が不可逆的に上昇し、国内ではデフレギャップに襲われるという、海外経済と国内経済の狭間で操業していることにより収益が圧迫される状況が続いてきました。さらに、高金利の懸念、消費増税、円安、エネルギー費の高騰、TPPの影響による輸入油脂の関税撤廃の可能性、そして同じくTPPの影響による低価格な畜産品の輸入が増大する可能性によるミール需要家への打撃など、今後も収益を圧迫する要因は存在しています。

第三期中計では、地道な努力による既存の国内向け製油・油脂事業の業績の向上、収益の新しい柱の礎の構築などの成果がありましたが、これからが重要です。当社は、2014年度からの第四期中計で、「質の向上を伴った『構造変革』」を推進し、あるべき姿の実現に邁進していきます。

■ 外部環境と当社の対応



持続的成長の追求②
第四期中期経営計画

基本方針「安定と成長 2020」～質の向上を伴った『構造変革』

第四期中期経営計画の位置づけ

第四期中計（2014～2020年度）は従来と違い、7年間という長い視点で策定されました。TPPの影響などから、一層厳しくなると予想される事業環境に対して、様々な課題を乗り越えるためには収益の柱である製油領域の構造を変革し、さらに新しい柱となる事業の構築のため、食品・ファインケミカル事業の変革に中長期的なスパンで取り組む必要があります。そのため、第三期中計で導入した「安定と成長2020」という基本方針を、具体的な目標達成年度として設定しました。

2020年度までに実現しなければならない当社の姿

当社は、この第四期中計において、「ステークホルダーの幸せを実現する」という基本理念を経営目標として、アライアンスパートナーの協力も得ながら、「質の向上を伴った『構造変革』」を実施し、2020年度までに当社のあるべき姿の実現を目指します。

2020年度までに実現しなければならない当社の姿として、連結業績についての目標は、売上高は2,500億円（2013年度は2,051億円）、営業利益は120億円（同63億円）、営業利益率は5%（同3.1%）、ROEは8%（同5.4%）です。さらに、営業利益における事業領域の比率は、製油・油脂で70%（同91.5%）、その他で30%（同8.5%）を目標にしています。さらに、営業利益における国内外の比率は、国内75%（同99.5%）、海外25%（同0.5%）を目標にしています。

目標達成に向けて「質の向上を伴った『構造変革』」を推進

2020年度の目標に向けて、「質の向上を伴った『構造変革』」を推進します。これは、製油領域、食品・ファインケミカル領域、海外事業、仕事の質、組織、人財の6つの分野で実施します。

1. 製油領域での変革（1）搾油・油糧

当社の主力事業である国内向け製油・油脂事業の強化のために様々な変革を実施します。

［安定供給体制強化］

まず、搾油・油糧において、安定供給体制の強化を推進します。2011年に東日本大震災が発生した際、当社は生産設備に重大な被害がなく、工場の分散立地のおかげで、安定供給をほぼ継続することができました。当社は、社会の公器として、これからも存続し、安定供給をする責任があります。その責任を果たすため、経営資源の安定確保、収益改善（7年間で50億円のコストダウン）の継続を推進します。

［搾油ビジネスモデルの変革］

今後、TPPの影響により、安い畜産品が輸入されれば、国内の畜産業界が打撃を受け、当社が配合飼料の原料として販売しているミールへの需要に影響を与えます。そこで、国内の搾油量を維持していくことを目的に、ミールの需要家と取引のしやすい立地を考えた工場の再編検討など、搾油ビジネスモデルの変革を目指します。

1. 製油領域での変革（2）油脂

［高付加価値商品へのシフト］

成熟市場で展開している主力の油脂事業の安定と成長のため、「価値に見合った価格の実現」に継続的に努力するとともに、J-オイルミルズらしい「お役立ちの営業活動」を推進します。具体的には、業務用市場では技術提案型のきめ細かい営業活動により、コンビニエンス業界などの成長チャネルへの取り組みを強化します。また家庭用でもオリーブオイルをはじめとするプレミアムオイルの販売拡大に努めるなど、機能・風味に工夫をした高付加価値商品で、営業活動の「質の変革」を図ります。

［アライアンス、海外展開］

事業構造変革のために、当社単独ではなくアライアンスパートナー（不二製油、太田油脂、辻製油など）との連携を強化し、事業展開の深化とスピードアップも推進していきます。

また、第三期中計で礎を構築した海外事業も本格化させます。

2. 食品・ファインケミカル領域での変革

［食品領域］

スターチ事業については食物繊維と似た働きを持つレジスタントスターチである「アミロファイバー®」などの加工でん粉事業への転換を進めます。すでに腸内環境を整えるでん粉の開発で、日本と米国で特許を取得済みです。

健康食品については、従来の栄養補助食品事業の一層の推進に加えて、国内の高齢者や、人口が増加する海外をターゲットにした新規事業、油脂配合栄養補給食品事業を立ち上げます。

［ファインケミカル領域］

また、製油事業の強みを活かして、医療・健康に関するファインケミカル領域を推進します。特に、レクチンを用いたがん診断薬の事業化を進めます。当社は、レクチン、つまり糖結合作用のある機能性たんぱく質の国内トップメーカーとして、がんやアルツハイマーの早期発見、がんの治療や、感染症の予防に貢献していきます。

肝臓がん診断薬は2015年度発売予定、すい臓がん診断薬は2016年度発売予定です。アルツハイマー診断薬、感染症予防薬、がん治療薬は現在、共同研究中です。

3. 海外事業：パートナーとの関係強化でスピードアップ

これまでに礎を構築した海外事業については、現地パートナーとの提携により、本格展開を図ります。

インドでは、2013年にRuchi Soya Industries社と合弁会社Ruchi J-Oil Private LTD.を設立し、付加価値型の新商品の早期発売に向けて取り組んでいます。また、大豆微量成分を活用したファイン事業も展開します。中国では龍大食品グループとの取り組みを強化し、具体的商品、事業形態の方針を検討しています。タイでは、アセアン地域へのスターチ事業の拡大を目指して2014年に当社の現地法人を設立します。米国でも、Ventura Foods社など、現地のパートナーと協力し、事業展開を図っていきます。また、他の地域でも当社の技術力、商品力を携え、現地パートナーとの協力により、事業展開を検討していきます。

4. 仕事の質の変革

構造変革は社内の仕事の仕方、組織などにおいても実施します。社内での意識を高め、CSR経営に正面から取り組みます。

具体的には、次の3点に取り組みます。まず、企業の存続のために、法令の遵守を徹底します。そして、企業の質の向上のために、健康・医療面での社会貢献を推進します。さらに、環境経営推進のために、CSR調達の推進、熱帯雨林の保全などを通じて、自然や動植物への貢献を推進します。

5. 組織の変革

製油領域とともに、食品領域とファインケミカル領域にも注力するため、営業部門、研究組織をそれぞれ集約します。また、新事業と新技術の育成と強化のため、新事業企画本部、新技術創出部を新設します。

6. 人財の育成・変革

構造変革に資するため、中期的視点で戦略的に人財を再配置します。これまで、人財の異動が同じ部内に限られていたり、女性や再雇用者の活躍が限定的となっていた点を反省し、流動性と多様性に注力した人事施策を展開します。これらの施策で、個人の能力発揮と仕事の「質の変革」を目指します。

■ 2020年度に当社が実現するべき姿

【借　方】

《経営目標》

■ 経営目標

ステークホルダーの幸せを実現する。

●（消費者を含む）お取引先様
Win-Winの関係を創造

●1,000人の従業員
社員一人ひとりによる自己実現
経営者はその自己実現に障害となることの排除

●株主様
配当、自社株買いなどにより、高い「総合利回り」を実現

●社会
社会から必要とされる企業であり続ける

※資本・事業提携に基づく、アライアンスパートナーとともに

- ▶不二製油
- ▶太田油脂
- ▶辻製油
- ▶三井物産
- ▶味の素
- ▶中国龍大食品
- ▶Ruchi J-Oil Private LTD.
- ▶FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.
- ▶Ventura Foods, LLC.

【貸　方】

《経営目標を達成するための手段として成すべきこと》

1. 「社会の公器」である企業としての「質の向上」を伴った『構造変革』
2. 社員一人ひとりの仕事の「質の向上」を伴った『構造変革』
3. 事業における「質の向上」を伴った『構造変革』

《構造変革ののちに得ることができる数値（目標）》

1. 売上・利益総額	・売上高	2,500億円
	・営業利益	120億円
2. 事業別比率	・製油領域	70%
	・食品領域	20%
	・ファインケミカル領域	10%
3. 海外事業比率　25%		
4. 経営指標	・ROE：8%	
	・売上高営業利益率：5%	
	・PBR：1以上	

持続的に存在する会社であるために
マネジメント体制：会社を支える制度的基盤

基本的な考え方

当社は「ステークホルダーの幸せを実現する」ため、中期経営計画に基づいて、様々な事業戦略を実施しています。しかし、会社が持続的に存在しなければ事業活動を行うことはできません。そのために様々な制度や方針が存在します。それはコーポレートガバナンスやコンプライアンス、事業を陰で支えるサプライチェーン管理（品質管理・物流管理・環境負荷管理）を含めたリスク管理まで、幅広く存在します。

コーポレートガバナンス

会社の基盤としてまず、健全なコーポレートガバナンスが必要です。「ステークホルダーの幸せを実現する」ために、会社法に則り、業務執行体制および監視・監督体制を構築しています。当社は会社法および金融商品取引法に則り構築した内部統制システムを確実に運用するとともに、内部監査を実施し、不備を改善することでシステムの有効性を高めています。

コンプライアンス

コンプライアンスについては、当社は単に「法令遵守」にとどまらず、社会的規範や企業倫理（モラル）を守ることも含めて社会的責任を果たすことと認識しています。当社では、労働組合も含めた全社横断組織である企業行動委員会を年4回開催し、コンプライアンスの実践に向けて「J-オイルミルズ行動規範」の周知徹底と、それに則った企業活動が展開されているかをチェックし、不備があれば是正の指導をしています。

なお、2012年5月15日に当社は、とうもろこしから製造されるでん粉または化工でん粉の取引に関して、独占禁止法の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は全面的に同委員会の調査に協力してきましたが、2013年7月11日に同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。しかしながら当社は徹底した社内調査などの結果、同命令と違う認識に至ったことから同年9月5日に同委員会に対して審判請求を行いました。

当社の認識は同命令とは異なるものの、嫌疑をかけられるに至るような事態になったことを反省し、独占禁止法ガイドラインなどの社内のコンプライアンス規程の周知徹底、確実な実践のための教育を講じています。そこには、お取引先様が主催する会合などの際に、同業他社も出席することを念頭においた会合参加届の提出も当然含まれています。

リスク管理体制

コーポレートガバナンス体制やコンプライアンス体制のもと、日常的にあらゆるリスク管理が実践されています。具体的には、「J-オイルミルズ行動規範」と「企業倫理規程」を策定しており、この「J-オイルミルズ行動規範」の実践のため、企業行動委員会とリスク管理委員会が存在します。

リスク管理委員会は社内全部門で顕在化したリスクの情報共有とその対応、および再発防止に向けた行動の確認を行っています。また、各部門に潜在しているリスクを定期的に洗い出し、リスクの未然防止に努めています。

サプライチェーン管理の取り組み

当社は、油脂などを製造・販売する会社として、確かな品質の商品を確実に供給する責任を負っています。そのため、各工場で品質管理の認証ISO9001や食品安全の認証ISO22000を取得し、お取引先様による立入調査も受け入れ、品質管理を徹底しています。

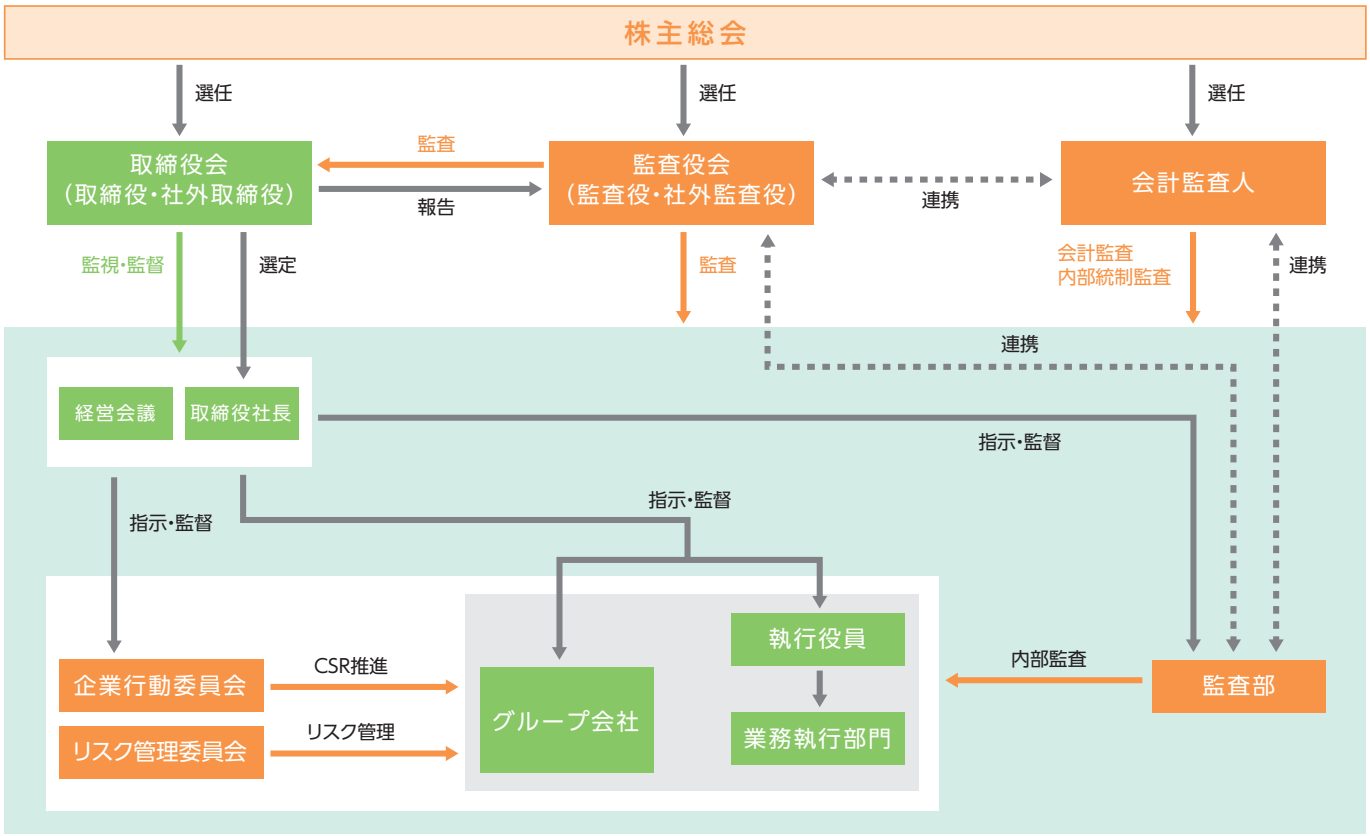
また、安定供給の体制も強化しています。当社が原材料を外部から調達する際には、1社ではなく、複数の会社から調達することでリスクを軽減し、災害時でも当社が確実に操業し、安定供給を維持する体制を整備してきました。

2011年の東日本大震災、およびそれに起因して発生した原発事故は、今までの取り組みで想定していた規模をはるかに上回るものでした。その混乱の中で、商品を欠品することなく市場へ供給できたのは、事業継続計画（BCP）を部分的にでも実施できたことが奏功したからです。

当社は未曽有の災害を受けて、BCPを刷新し、今日では「本社機能の維持」「通信手段の確保」「受注センターの複数化」を柱とした事業継続体制を構築するに至っています。

執行役員
総務・リスク管理部長
牛尾 和弘

■ コーポレートガバナンス体制図



情報セキュリティの取り組み

当社の製造・販売ノウハウは会社の生命線です。この情報が漏えい・悪用されることはあってはなりません。そのため、当社では、情報システム部、総務・リスク管理部、法務部が共同して全社的に情報セキュリティの確保・改善に取り組んでいます。

情報システム部としては、情報取扱規程や情報利用基準などの方針の整備、セキュリティ研修（新人向け、全従業員向け）の実施、パソコンのハードディスクの暗号化やUSBメモリーなどでのデータの外部持ち出し制御などの物理的対策、さらにはソフトのインストール管理やアクセス・ログの管理、内部監査などを行っています。これらを通して、経営の土台を支える機能を担っています。

災害対策については、2011年の東日本大震災の直前に本社・各拠点にあったファイルサーバーなどを横浜のデータセンターに移管していたため、幸い難を逃れることができました。現在、データセンターのリスク対策として、バックアップを作成し、コピーを他の場所で保管しております。今後の対策は、システムを仮想化してクラウド上に預けることも検討しています。

シニア・エグゼクティブ・マネージャー
情報システム部長
鳴釜 良夫

品質管理の取り組み

基本的な考え方

当社が収益獲得のための事業戦略を遂行するにあたり、社内ではあらゆる管理が行われています。コーポレートガバナンスのように社内を制度的に管理する仕組みとともに、調達・製造・流通というサプライチェーンの現場での管理も行われています。特に、後者は、当社の「ステークホルダーの幸せを実現する」という基本理念の根幹をなすものです。

お客様（最終消費者）に、家庭用製品の提供を通じて直接的に、または業務用製品を通じて間接的に、しっかりとした品質のものを提供するために、当社だけでなく、お取引先様（当社が商品を納入する食品加工会社や小売店、当社に原材料を納入するサプライヤー企業、当社の製造や輸送の委託先）と共同で、品質の維持・向上を目的とした品質保証の取り組みを行っています。このサプライチェーン全体を通じた取り組みが、当社の事業活動、さらにトータルな企業価値を陰で支えており、当社の持続的な存在・成長に貢献しています。

品質・安全性確保の基本的方針

お客様に安全・安心な品質をお届けするために、食品関連の法令の遵守、外部認証の取得、社内方針の策定と運用に取り組んでいます。

法令については、主に、食品衛生法、JAS法※、健康増進法を遵守し、品質の確保・向上とともに適切な食品表示を行っています。油脂・マーガリン製品の表示については、原料の原産地の情報、製造工場の情報（製造所固有記号の情報）、遺伝子組み換え作物の情報などを、当社WEBサイト上で開示しています。

製造現場における取り組みの指針としては、すべての工場で品質マネジメントの国際規格であるISO9001認証、食品安全マネジメントの国際規格であるISO22000認証を取得しており（浅羽工場を除く）、2005年10月に制定した「品質方針」とともに、品質・安全性の確保の取り組みを実施しています。

さらに、製造委託や資材調達の方針としては、2011年6月に「CSR調達ガイドライン」として、「CSR調達基本方針」と「CSR調達基準」を制定しています。「CSR調達基本方針」では、公正・公平、品質向上、環境対応、信頼関係の4つがCSR調達の柱であると位置づけています。サプライヤーの皆様には当社のガイドラインをご理解いただき、「協力同意書」の締結を進めています。

※JAS法：農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律

品質・安全性確保の流れ

品質・安全性確保の流れとしては、主に次の4つの段階があります。①原料の輸入段階、②製造工程（搾油工程）、③最終製品への仕上げの段階、④包装段階です。

[原料輸入時の取り組み]

当社の大豆油、菜種油の原料である大豆や菜種は、ほぼ100%輸入に依存しています。大豆は主に米国、ブラジル、アルゼンチンから、菜種はカナダ、オーストラリアから輸入しています。

輸入時の管理の取り組みとしては、まず輸入する原料のグレードをあらかじめ決めています。そして、業界団体を介して、アメリカ大豆協会、カナダ菜種協会と定期的に品質会議を開催するなど、情報交換をしています。

[製造工程での取り組み]

輸入した後は、当社のサイロがある工場（千葉、静岡、神戸）で原料の品質分析を行います。これによって、搾油や精製の条件を決めています。品質の悪いものが見つかった場合は、業界団体に情報をフィードバックしています。

製造工程では、適切な頻度での工程分析、製品分析により、品質の維持・向上に努めています。合わせて、お取引先様やJAS関連の第三者機関による定期的な工場査察も行われています。

[最終製品への仕上げの段階での取り組み]

最終製品に仕上げる際には、納入先からの要求事項を満たしているかなどを検査し、合格した製品だけを出荷しています。出荷する際には、納入先からの要求事項の検査結果を報告する分析表を提出する場合もあります。

[包装段階の取り組み]

製品を包装する段階でも、様々なチェックが行われます。開発段階では、保存試験による賞味期限の設定や、新製品のボトルの製造ライン適正、輸送テストの評価を行います。製品の包装が開始されますと、ボトルの中身の品質の検査、充てん量の確認が行われます。

特に重要なのは、ボトルに貼るラベルの内容が適切かどうかの確認です。これは主にJAS法やその他の法律、業界団体のガイドライン、リサイクルマーク規程などに準じているかをチェックしています。また、いくつかの自主規制も設けており、消費者の優良誤認を招いたり、誇大広告につながらないように配慮しています。

ラベル表示における法令遵守・自主規制

JASマーク:JAS規格

JAS規格制度は、JAS規格を満たしていることを確認(格付といいます。)した製品にJASマークを付けることができる制度です。

JASマークが付けられている製品は、一定の品質や特色をもっていますので、消費者が買い物で商品を選んだり、事業者間で取引する際に、JASマークが付いていることを目印にすれば便利です。(農林水産省HPより)

賞味期限:食品衛生法、加工食品品質表示基準など

このラベルでは、他の義務表示事項と一括して表示することが困難なため、一括表示欄には「枠外左に記載」と明記したうえで、この場所に賞味期限を記載しています。これは加工食品品質表示基準に基づいた表示方法です。

栄養成分表示:消費者庁栄養表示基準

健康増進法では、日本語で栄養成分や熱量の表示を行う場合、その栄養成分・熱量だけでなく、国民の栄養摂取の状況からみて重要な栄養成分・熱量についても表示することが義務づけられています。

また、このラベルには目立つ場所に「コレステロール0」という強調表示がありますが、このような表現をする場合は必ず栄養成分表示をすることになっています。

「ゼロ」という表示も、基準を満たさないと記載することができません。

栄養成分表示:消費者庁栄養表示基準

「ゼロ」という表示は、基準を満たさないと記載することができません。

使用上の注意:PL法

安全に食用油を使用していただくための、いくつかの警告を記載しています。

一括表示:加工食品品質表示基準、食用植物油脂品質表示基準

商品の名称や原材料名が記載されているこの枠内の表示を「一括表示」と呼びます。それぞれの項目に定められている基準に沿って、表示しています。例えば内容量では、食用油の容積は温度によって変化する割合が大きいため「g」単位での表示が定められています。

シニア・エグゼクティブ・マネージャー
品質保証部長
横溝 和久

安定供給の取り組み

基本的な考え方

サプライチェーンの管理においては、品質管理だけでなく、安定供給のための管理も重要な役割を担っています。このことを痛切に感じたのが、2011年の東日本大震災の時です。当時、当社の生産設備には重大な被害がなく、当社の工場が東西にバランスよく分散していたおかげで、出荷も大きく停滞はせず、東北地方も含めて、安定供給をほぼ継続することができました。

しかし、受注の窓口を本社に一本化していたことなど、今後の運営に向けて細かな課題がいくつか出てきました（受注窓口は現在は分散）。今後発生するかもしれない大災害に備える必要もあり、安定供給のための取り組みは、常に改善を求められています。

また、「ステークホルダーの幸せを実現する」という基本理念を実践するべく、配送パートナー企業との良好な関係の構築と維持にも努めています。

基本的な仕組み

平時、災害時を問わず、安定供給のために、当社ではサプライチェーンを司る企画管理部、ロジスティクス部、資材部の3つの部署が連携をとり、トータルな管理を行っています。当社が原料を調達して、搾油し、販売するまでには1年近くの時間がかかりますが、この長い期間しっかり管理するために3つの部署が協力して安定供給の実践に取り組んでいます。

災害時の対応

災害などの緊急事態が発生した時にも安定供給ができるように、様々な措置を講じています。

企画管理部では、需給バランスの調整をすることになっており、災害発生時には何をどこでどれだけ生産すればいいのかを事前に検討しています。

ロジスティクス部では、配送網の緊急対応策をあらかじめ決めており、複数配送網を構築したり、受注窓口も複線化しています。実は、2011年の東日本大震災の時は概ね安定供給ができたのですが、いくつか反省点がありました。震災の時、受注の窓口が本社だけだったこともそのうちの一つです。以前東西にあった受注窓口をコスト削減のため本社に統合しており、そのことで、ご迷惑をおかけする場面もありました。そこで、東日本大震災後の改善策として、また今後懸念される首都圏直下型地震への対応のため、2013年4月に本社の他に佐賀県にも受注センターを開設しました。現在、本社の受注管理課と作業分担しながら補完できる関係を構築している最中です。

また、震災時に出荷途上であった製品について物流データが錯綜した経験から、緊急対応データの取り扱いについて基準を作って運用を始めています。

資材部では、主要な資材については複数社から購買しています。複数社から購買できず、単独の会社から供給を受ける場合でも、普段からその会社の複数の工場で製造してもらうようお願いしています。さらに同部では、緊急時の状況調査手順を整備しています。「原料のさらにその原料はどこで作っていますか？連絡先はどなたですか？」ということをあらかじめサプライヤー様に調査して、緊急用データベースを整備しています。

また、今後、南海トラフ地震などの大災害が起きた時の対策も講じています。同地震においては被害範囲が広範になると予想されることから、事前にすべてのことに対応するのは不可能であると判断し、東日本大震災の経験も踏まえて、「災害に耐えうる完璧なサプライチェーンマネジメント体制を構築するよりは、何かあった時に早期に復旧できる、柔軟な体制が必要だ」という考え方のもとに、対策を講じています。その一例として、各地にストックポイントを置いて在庫を分散させるよりも、複数の輸送経路を利用可能にすることを優先しています。普段から、複数の輸送経路や輸送手段を使い、慣れておくことを推進しています。

パートナーとの取り組み

当社は、ロジスティクスの協力会社である配送パートナー企業や、資材部門のサプライヤー様のことを、「業者」ではなく「パートナー」として認識し、パートナーシップの醸成活動を安定供給の最大の柱と考えています。今話題のフードディフェンスのためには、工場だけでなく、商品を届ける間も重要だと考えています。防犯カメラをすべての配送過程に設置するのは現実的ではありません。つまりパートナー、例えば配送パートナー企業のドライバーに気持ちよく当社の商品を配送してもらえるように配慮することが最高のフードディフェンスにつながると考えています。

配送パートナー企業とのパートナーシップの醸成の取り組みとしては、当社と運送の元請け会社との間で、配送品質会議を実施して問題などの情報共有をしたり、運送の元請け会社や実際に配送する会社に対して「配送はぁとキャンペーン」（実際に配送する会社への情報発信）を実施しています。さらに、物流パートナーシップ会議の開催、パートナーとの相互訪問活動も実施し、相互に協力して改善に取り組んでいます。

当社の考え方を各パートナーにご理解いただき、短期的なコストダウンを追求するよりも、継続的な改善活動を話し合える関係を構築することが重要だと考えています。パートナーには、「配送パートナー企業の皆様も大事なステークホルダーですので、

気づいたことがあったらご指摘ください」と申し出ており、調達方針も公開し、不公正な取引、一方的な押し付けをしないことを宣言しています。

当社は歴史のある複数の会社が合併して設立された会社であるため、合併する以前に各社が持っていた配送網があり、それらの中には重複するものがありました。一本化する過程でコンペを行い、安いところに発注しました。しかし、4、5年前から、コンペは数年しないことを約束し、そのかわり、話し合いによって目指すべき姿を決め、「当分の間、御社にお願いするので改善提案をしてください、長期的な視点で品質改善に取り組んでください」と要請しています。

当社のサプライチェーンの各工程では様々なパートナーが関与しています。当社の工場では万全なものを作っていますが、包装材の質、配送パートナーによる荷扱いの質も含めて、品質を構成しており、安全安心につながると考えています。短期的な目に見えるコストダウンよりも、このような取り組みこそが、長期的なコストダウンにつながると考えています。

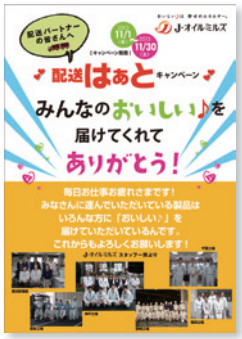
配送パートナー企業との取り組み

パートナー訪問活動

2011年1月からスタート。これまで数多くの有姿品、バルク製品(タンクローリーで輸送する製品)のパートナー企業を訪問しました。訪問の際に、当社の考え方をご説明し、パートナーから品質改善に向けてのアドバイスをもらうなどの活動をしています。

「配送はぁとキャンペーン」の実施

配送の元請け会社、配送パートナー企業、ドライバーへの情報発信を実施。ドライバーからの声として、「段ボールの印字が見づらい」とアドバイスをいただき、改善につながったこともあります。2013年度を含めて過去6回実施しました。



物流パートナーシップ会議の開催

配送パートナー企業のトップや現場の方々に当社の工場や物流拠点に来ていただき、ご覧いただくとともに、自由討議の時間においては、当社の現場改善につながるヒントをいただくなど、相互の理解を深めています。

配送品質会議の開催

当社内で月1回、日々のトラブルを集約して、工場ごとに報告し、情報を共有しています。

納入条件適正化活動の推進

配送パートナー企業のドライバーが納入先で商品を安全に納品できるように、納入先に対して危険な場所に運ばなくても済むような配慮を依頼しています。配送パートナー企業、納入先、当社の3社で協力し、推進しています。

執行役員
企画管理部長　兼　SCM業務部長
石橋 朋純

株主・投資家の皆様とのかかわり

IR活動基本方針

当社では、株主・投資家の皆様からの信頼を確保するため、IRについての専門組織として、広報・IR推進室を設置しています。また、業績概況・決算報告などのIR資料については、WEBサイトで随時公開しています。さらに「J-オイルミルズ行動規範」では、以下の4点を定め、株主・投資家の皆様との信頼関係の維持・改善に努めています。

1. 信頼ある財務報告
2. 適切な情報開示
3. インサイダー取引の禁止
4. 特定株主への利益供与の禁止

株主総会・決算説明会

株主総会は毎年6月に開催しており、当社の事業概況および業績をわかりやすく説明するよう努めています。

2013年度は、証券アナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明会を5月と11月に開催し、決算内容、業績予想、中期経営計画の進捗状況などに関して説明しました。2014年3月には、第四期中期経営計画の説明会を実施しました。

第四期中期経営計画説明会

配当状況

当社では、株主の皆様への利益還元の維持に努めるとともに、長期的視野に立った安定的、かつ適正な利益配分を行うことが重要であると考えています。2013年度は、中間配当については1株につき4円、期末配当につきましては、創立10周年記念配当を加えて、1株につき5円とし、2012年度と同様に、1株当たりの年間配当金は9円となりました。

株主優待制度

当社では株主優待制度を導入しています。毎年、当社の配当基準日である3月31日時点で1,000株以上保有されている株主の皆様に、3,000～4,000円相当の自社商品をお贈りしています。

株主様への贈呈品

また、株主様のご支援とご期待に応えるべく、2013年6月より、当社WEBサイトに「株主様ご優待サイト」をオープンしました。サイト内の健康食品が、特別優待価格にてお買い上げいただけます。

株主様ご優待サイトトップ画面

株主通信

当社では、個人株主の皆様への情報提供として年2回「株主通信」をお届けし、当社の現状および今後の事業展開に関する様々なIR情報を適時・適切に開示しています。

J-オイルミルズレポート

当社は、この2014年度から、従来投資家（主に機関投資家）向けに発行してきた『ビジネスレポート』と、様々なステークホルダー向けに発行してきた『CSR報告書』を統合し、本レポート『J-オイルミルズレポート』を発行することにしました。これにより、当社の企業価値を、事業戦略、サプライチェーン管理施策、財務情報などを通じて、あらゆる面からトータルにご理解いただくことを目指しています。

地域社会とのかかわり

東日本大震災の被災地への継続的な支援

当社は味の素グループが行う「東日本大震災復興支援プロジェクト」に継続的に参加しています。従来は、当社製品であるサラダ油の寄贈や、復興支援金・義捐金の寄付などが中心でしたが、2013年1月からは新たに、味の素グループの「健康・栄養セミナー」に当社社員がボランティアとして参加するようになりました。

このセミナーは仮設住宅の住民の方々が集まって調理をし、おいしい料理を囲みながら語り合い、被災地の皆様の「心と体の健康づくり」をお手伝いする体験型支援イベントで、2011年10月から継続的に開催されています。

2013年度は、岩手県、宮城県、福島県の38の市町村で、計383回のセミナーが開催されました。味の素グループでは、この支援を「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」と名付けて今後もさらに取り組みを拡大していきます。

地域社会との交流

静岡工場では、毎年、静岡市環境保全推進協力会主催の清掃奉仕活動に参加しています。この清掃奉仕活動は、6月5日の「環境の日」の「国民や企業などは環境保全のために具体的な行動を起すことが重要」との趣旨を踏まえて同会が主催しているものです。2013年度は、大浜海岸の清掃奉仕活動が行われ、54社、931名の方が参加し、当社静岡工場からは工場長を筆頭に、社員やその家族も含めて91名が参加しました。参加者全員で海岸のゴミなどを拾い集めたところ、計560kgものゴミを回収することができました。静岡工場では、こうした活動を通じ、地域社会への貢献に努めています。

本社では、年末にお取引先様などからいただいた新年度のカレンダーや手帳類の余りを「ボランティア区民センター」に提供し、有効活用していただいています。

静岡工場の清掃奉仕活動

COLUMN

絵本の寄贈

当社は、公益社団法人日本フィランソロピー協会が、将来的な見通しが立てにくい困難な状況下で生活をしている福島の子どもたちのために企画した「福島の子どもたちに絵本を届けるプロジェクト」に賛同し、絵本の寄贈を行いました。寄贈先は、宮城県で子育て支援を行っている特定非営利活動法人地球の楽好（ちきゅうのがっこう）で、被災地の保育園・幼稚園を定期的に巡回し、全国から寄贈された絵本を子どもたちに手渡して読み聞かせを行う活動を実施しています。

社内で絵本募集の呼びかけを行ったところ、全部で400冊もの絵本を集めることができました。2013年10月に、福島市内にある「福島保育所」に、その一部が寄付されました。

人事・雇用制度

人事理念

我々J-オイルミルズは絶えず新しいことに挑戦する気概を育み、旺盛なる好奇心と創造性豊かな行動を通じて、個の成長と共に社会と企業に貢献できる「人財」の育成を行う。

人事制度

J-オイルミルズの人事制度は、「能力への着眼」という要素を加えることにより、「仕事（役割）」のみならず「人（能力）」にもスポットをあてた「役割等級制度」です。

具体的には、個人のチャレンジブルな目標設定と成果の測定を基本とした「目標管理制度」を運用し、部門目標達成のためのチームワークや努力過程も評価しています。

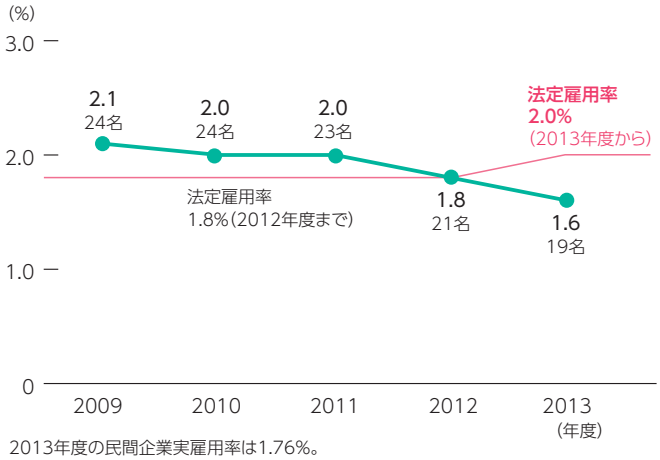
期待する「人財」像

- 健康で果敢に行動し、協働の精神と感謝の気持ちを持つ「人財」
- 高い意欲と何事にも挑戦する気概を持つプロフェッショナルな「人財」

障がい者雇用

当社における障がい者雇用は、下のグラフのように推移しています。勤労意欲のある方が安心して働ける環境を整備することで、2014年3月末時点で19名の方が多方面で活躍しています。2014年3月末の民間企業の法定雇用率2.0%に対し、当社の障がい者雇用率は1.6%となっています。当社では引き続き、法定雇用率を達成する努力を行っている最中です。

■ 障がい者雇用率推移



2013年度の民間企業実雇用率は1.76%。

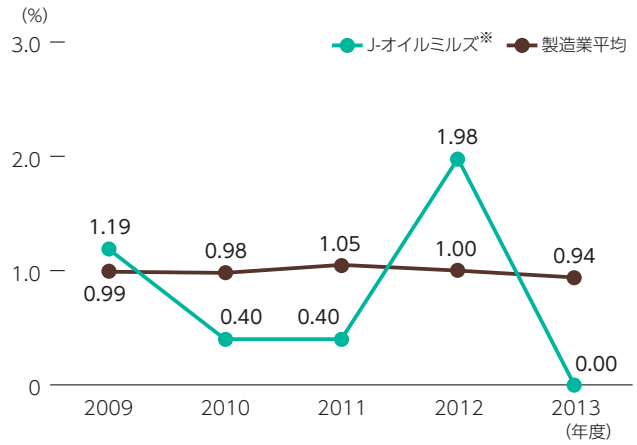
労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全衛生委員会」「安全担当者連絡会」「安全監査」など、事業所単位またはグループ全体で労働安全衛生の向上に取り組んできました。2013年度は4日以上の休業を伴う労働災害が0件と、これまでの取り組み成果が表れました。今後も初心を忘れず、危険への感度アップや基本動作の徹底など、労働災害ゼロを目指す取り組みを継続してまいります。

■ 労働災害件数（休業4日以上）

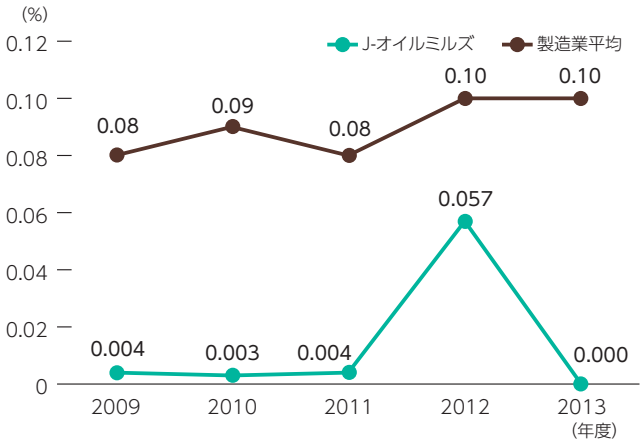
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2件	1件	1件	4件	0件

■ 休業災害度数率



※1日以上の休業。通勤災害を除く。
100万延労働時間当たりの休業労働災害による死傷者数で、災害の発生頻度を示します。

■ 休業災害強度率



1,000延労働時間当たりの休業労働損失日数で、災害の重さの程度を示します。

働きやすい職場づくり

各種制度の整備と拡充

当社では、従業員が仕事と育児を両立し、心身ともに健康、安心な環境で仕事に対し能力が十分に発揮でき、やりがいを得られるために必要なサポート体制、各種制度の拡充を目指しています。2011年には育児休職期間を満1歳に達した以降の4月末日までに延長し、育児短時間勤務制度の期間についても、満3歳に到達する年度末から小学校就学前までに延長しました。育児短時間勤務制度では、一度に申請する期間を区切る制度にしたことにより、働き方を見直す機会を設けて、仕事と育児の両立が計画的に行えるように配慮しています。

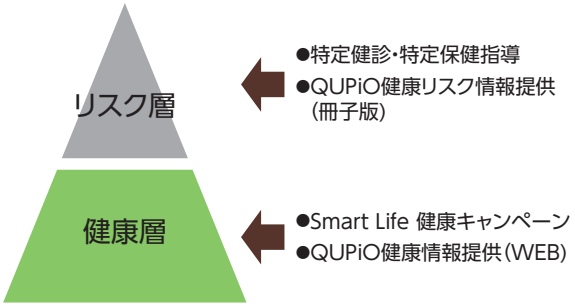
COLUMN

社員の健康管理

健康は個人にとっても企業にとっても大切なものです。当社では、健康を守るために社員全員が受ける健康診断について改善を重ね、健診内容も充実してきています。

例えば、全員が血液検査や心電図により生活習慣病リスクをチェックできたり、35歳からは腹部エコーや前立腺がんなどの各種検診も行われます。この他にも乳がん・大腸がんの検診を健康保険組合に実施していただいています。また、健康保険組合と協力して、メタボ対策である特定健診・特定保健指導や、運動・食事・禁煙をテーマとした“Smart Life 健康キャンペーン”を実施したり、健診結果から自身の健康リスクと改善方法を学ぶことのできる“QUPiO”(クピオ)をWEB展開し、社員一人ひとりが生活習慣病予防をセルフケアできるように積極的に取り組んでいます。

■ J-オイルミルズの生活習慣病予防対策



人財戦略

当社では中期経営計画を推進して事業や業務を強化するため、人事制度で期待する「人財」の育成に取り組んでいます。組織を活性化するために管理職向けマネジメント研修を実施し、次世代を担うリーダーには能力向上研修、新入社員には専門分野研修のほか、階層別に必要な心構えや動機づけの研修を行っています。また、自己啓発意欲をさらに高めるため、従業員への支援として、通信教育の冊子を年2回配布し、通信教育費用の援助(修了証受領者のみ)を制度化しています。

新入社員研修

COLUMN

「惣菜管理士」1級取得への取り組み

一般社団法人日本惣菜協会が実施する惣菜管理士※の認定は、食品に関する基礎から専門知識まで総合的な習得を目的にしています。当社の営業部門では、お客様へより良いご提案が行えるよう、従業員を対象に1級取得を目標とした取り組みを継続して行っています。

※惣菜管理士:食品に関する基礎から専門知識まで総合的な習得を目的に、1993年から食品に関する通信研修および資格試験を実施。惣菜企業をはじめ、食材メーカー、調理師、栄養士など幅広い分野で活躍。

■ J-オイルミルズグループの惣菜管理士資格取得状況

資格名称	資格保有者数	内、2013年度合格者数
惣菜管理士1級	124	12
惣菜管理士2級	15	2
惣菜管理士3級	39	7

地球環境・次世代への取り組み

基本的な考え方

当社の工場では、植物油の搾油・精製工程などで多くの電気や蒸気エネルギーを使用する設備があり、少なからず環境へ負荷をかけています。一方、植物油などの製品は、大豆や菜種という天然資源を利用しており、豊かな自然環境が存在しないと、当社は操業できません。

持続的に存在し続ける会社であるためには、環境の持続可能性の確保、循環型社会の構築への貢献が不可欠です。そのため、環境方針の制定、自主的な環境配慮基準の設定と遵守、また、国や地方自治体などの環境関連法規制の遵守、お取引先様からの環境配慮への要請などにも対応しています。

環境方針

当社は、天然資源を原料としている企業として、また、生産工程や一連のサプライチェーンで環境負荷を与える企業として、その環境負荷の低減と循環型社会の構築を目指して、次のような環境方針を制定し、事業活動のあらゆる場面で、その遵守を心がけています。

株式会社J-オイルミルズ　環境方針

私たちJ-オイルミルズグループは、「安全・健康・環境」を意識した事業を展開する中で、社会・地球環境との調和を図り、循環型社会の実現に向けて、事業活動にともなうCO_2排出量の低減に努め地球環境への負荷低減と汚染の予防に努めます。

【基本方針】

1. 環境方針を掲げ、環境目的・環境目標を定めて定期的に見直し、環境の継続的改善と汚染の予防に努めます。
2. 環境関連法規、地域協定およびその他の環境に関する規則を遵守します。
3. 国際標準であるISO14001を基本にした環境マネジメントシステムの継続的な改善を行い、環境を保全します。
4. 地球資源を大切にし、省資源・省エネルギー、CO_2排出量の低減に努めます。
5. 事業活動に伴う廃棄物の削減と、4R (Refuse, Reduce, Reuse, Recycle) を推進し、循環型社会の実現に努めます。

2011年12月14日改定／2005年10月制定

環境活動目標と実績

当社は環境会議で承認された環境方針と基本方針に沿って、全工場でISO14001のマネジメントシステムを運用し、環境活動を展開しています。2013年度の環境目標と活動実績ならびに2014年度の活動目標は下記の通りです。

■ 環境目標と活動実績

評価：○目標達成、×未達成

	2013年度 環境目標	2013年度 活動実績	評価	2014年度 環境目標
省エネルギーの推進	①生産拠点のCO_2排出量削減 ・2020年度までに1990年度対比45%削減 ②再生可能エネルギー利用への取り組み	①2012年度対比2.5%増 (1990年度対比36%削減) ②一部工場にてソーラーパネル設置の取り組み	○ ○	①生産拠点のCO_2排出量削減 ・2020年度までに1990年度対比45%削減 ②再生可能エネルギー利用への取り組み
廃棄物の削減	①再資源化率99.8%以上 (ゼロエミッション)を維持 ②廃棄物の有効利用への推進	①再資源化率99.9%達成 ②バイオ燃料化への取り組み	○ ○	①再資源化率99.8%以上 (ゼロエミッション)を維持 ②廃棄物の有効利用への推進
オフィス関連	①電力使用量削減 ・空調温度管理徹底、クールビズ推進、昼休みなどの消灯、照明の間引き ②「環境教育セミナー」開催継続 ・本社および工場回訪セミナー継続	①温度計利用による空調温度管理、5月1日からのクールビズ運用(9月30日終了)、照明の消灯や間引き利用の継続実施 ②「環境教育セミナー」を実施 ・本社：3回 ・工場：2回(回訪セミナーを半期に1回)	○ ○	①電力使用量削減 ・空調温度管理徹底、クールビズ推進、昼休みなどの消灯、照明の間引き ②「環境教育セミナー」開催継続 ・本社および工場回訪セミナー継続
環境配慮型製品開発	①プラスチック樹脂全体量削減 ・家庭用容器樹脂量削減推進 ②3R推進に配慮した製品開発 ・プラスチック樹脂の削減推進 ・段ボール重量削減推進 ・バイオマス素材の採用推進	①プラスチック樹脂全体量削減 ・家庭用ボトルでの展開を準備 ②3R推進に配慮した製品開発 ・業務用910gボトル製品容器変更による樹脂量減(約▲3%) ・段ボールで強化ライナーなど新規格材の積極採用による重量減推進 ・UDエコパウチでバイオマスPETフィルムを採用、CO_2削減1.7t(年換算)	○ ○ ○ ○	①プラスチック樹脂全体量削減 ・家庭用容器樹脂量削減推進 ②3R推進に配慮した製品開発 ・プラスチック樹脂の削減推進 ・段ボール重量削減推進

環境マネジメント

当社のすべての生産拠点においてISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)を運用しています。各生産拠点には環境管理委員会を設置し、生産戦略部とともに、環境管理活動を実施しています。各生産拠点における環境負荷データの収集や内部監査は、生産戦略部が担当しています。

毎年、外部審査機関による審査も受審し、指摘を受けた事項のPDCAを見直し、継続的改善に取り組んでいます。

また、当社では毎年、環境会議を開催し、活動レビューと次年度活動目標について経営トップに報告し、承認を得ています。環境会議には、当社だけでなく、関係会社のトップも出席して環境マネジメントの共有化を図っています。

環境法令遵守

環境に関する法令は頻繁に改正されており、当社は専門のコンサルティング会社と協力して、その遵守を怠らないように注意しています。環境管理委員会がその法令遵守の具体的な取り組みを主導しています。

特に、環境関連法規一覧表を更新し、日常的な管理に活用しています。また、工場での環境事故の未然防止のため、環境委員会の中で環境事故・環境ヒヤリ事例や法令改正などの情報を共有化し、全社で環境事故発生の抑制を強化しています。

サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み

当社は、天然資源を原料として生産活動を行い、その原料調達、社内の生産工程、出荷、消費という一連のサプライチェーンにおいて、環境への負荷をかけており、そのため、各プロセスにおける環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

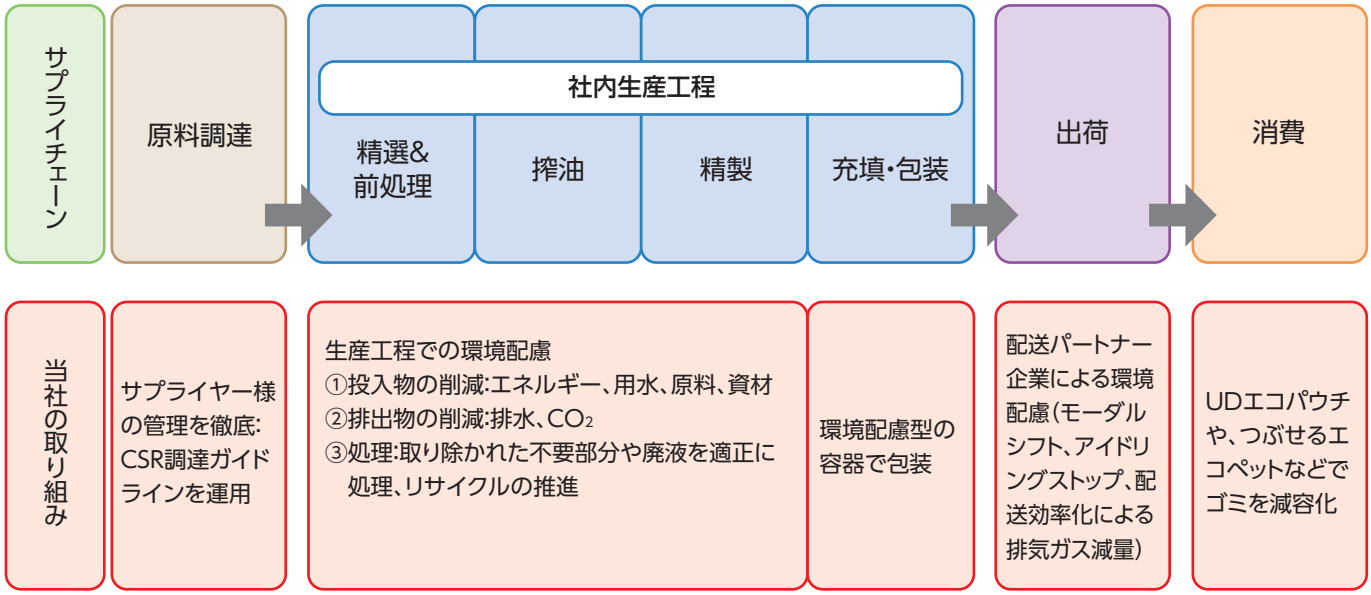
原材料調達の段階においては、CSR調達ガイドラインに基づき、サプライヤー様と協力して、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、社内の生産工程においては自主基準に基づき、生産工程への投入物や、生産工程から排出される汚染物質の削減、そして、廃棄物の再資源化などに取り組んでいます。

出荷する際には、配送パートナー企業と協力して、排気ガスなどの排出削減にも配慮しています。

環境配慮型商品の開発にも積極的に取り組み、最終消費者から出るゴミの量を減らすために、容器の減容化、軽量化を進めています。

■ サプライチェーンにおける環境への取り組みの全体像



生産工程における環境負荷低減の取り組み

当社の生産工程においては、そこで使用するエネルギーや原料、用水、資材の投入量を削減し、排出される汚染物質の削減、廃棄物の削減、再資源化に取り組んでいます。

当社の生産拠点では、これまでも、それぞれにCO_2排出削減への年度計画を策定・実行してきました。2013年度の省エネルギー活動により、2012年度に比べてCO_2排出量を3.2%削減でき、原単位も0.27と改善できました。2014年度も2013年度と同様に、前年度に比べて1%の削減を目指し、2020年度には、1990年度に比べて45%の削減を目指します。

なお、現在静岡工場で発電ボイラーを小型化することを計画しており、それが稼働すれば、CO_2排出量をさらに削減できる見込みです。

今後は、自社努力によるさらなる省エネルギー活動を進め、再生可能エネルギーを取り入れていく検討をしていきます。

■ 生産工程へのインプットと、そこからのアウトプット(2013年度)

投入物 INPUT

原料

大豆/菜種
とうもろこしなど　1,771(千t)

エネルギー

購入電力　9,208(万kWh)
都市ガス　50,157(千Nm³)
産業用蒸気　381(千t)
A・C重油　5,390(kl)

用水

上水　148(千m³)
工業用水　5,304(千m³)
海水　1,759(千m³)

資材

プラスチック・紙類・ガラス・金属類他　26,576(t)

当社の生産工程

データ集計対象範囲
千葉工場
横浜工場
静岡工場
浅羽工場
神戸工場
若松工場

成果物 OUTPUT

製品

油脂類
ミールなど　1,788(千t)

排出物 OUTPUT

大気

CO_2　175,488(t-CO_2)

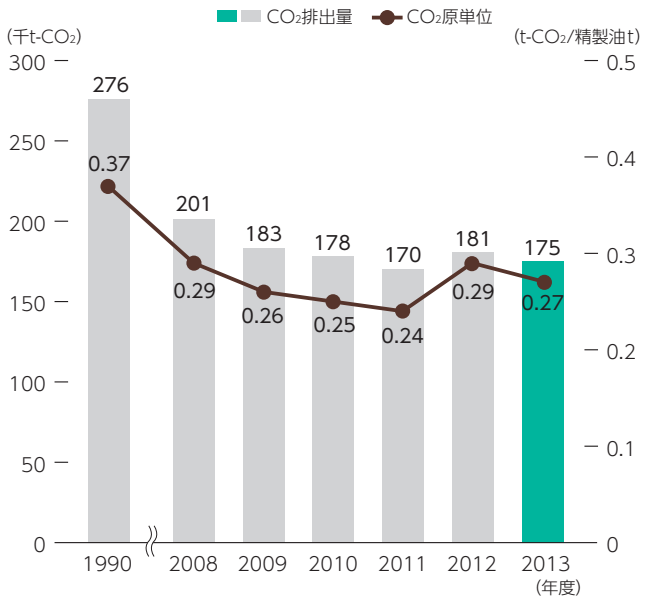
排水

海洋への放出(雨水および冷却用排水を含む)　11,648(千m³)

廃棄物

発生量　38,340(t)
再資源化量　38,320(t)
再資源化率　99.9(%)

■ CO_2排出量および原単位の推移



(注)2011年度からCO_2排出量計算方法について、①燃料の平均発熱量(GJ/単位)を最新の値に変更、②電力会社のCO_2排出係数を前年度の係数(2008年度以降はクレジット調整後の係数)を用いることとしました。

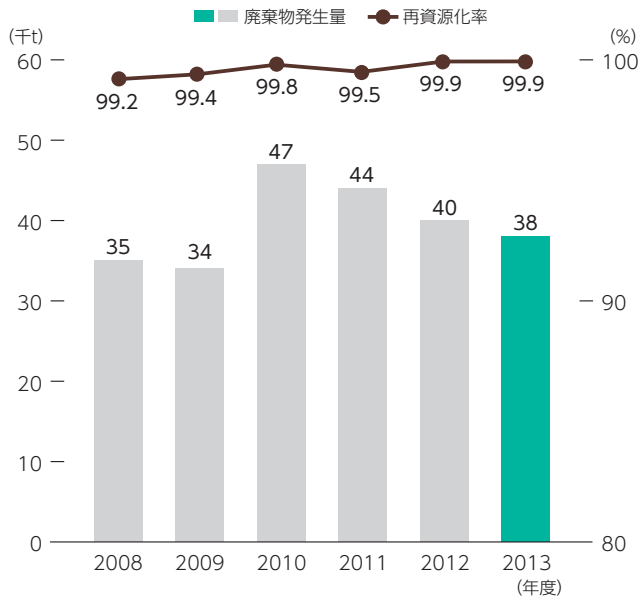
地球環境・次世代への取り組み

廃棄物削減への取り組み

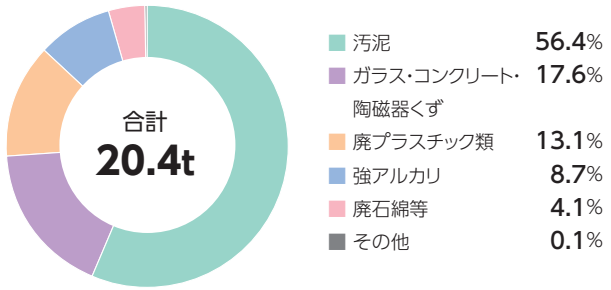
当社では、生産工程から発生する廃棄物総量の削減や有価物としての活用による再資源化率の向上のために、様々な施策を実施しています。2013年度の再資源化率は、99.9%を達成しました。

さらに、油脂精製で発生する廃棄物の自社再資源化にも取り組んでいます。例えば、油を精製する工程で排出された廃油を自社の生産工程の燃料にしています。静岡工場では、バイオディーゼルとしてフォークリフトや社用車の燃料にもしています。さらに、廃水からリンを回収して肥料にしています。

■ 廃棄物の発生量および再資源化率の推移



■ 廃棄物最終処分量の内訳(2013年度)



環境配慮型製品

当社は、長年にわたり環境配慮型製品を開発してきました。開発にあたっては、環境視点に加えてユニバーサルデザイン(UD)など使いやすさにも工夫を凝らしています。

環境に対する意識が高いお客様より特にご好評いただいているUDエコパウチを、さらに環境に配慮した「エコ」な存在とするべくリニューアルしました。パウチを構成するフィルム素材そのものに着目し、主にサトウキビの廃糖蜜(砂糖を精製する際の副産物)から合成した植物原料を用いた、バイオマスPETフィルムを採用しました。これまでバイオマスPETフィルムは他社様での採用実績がありますが、このUDエコパウチでは、サプライヤー様との共同開発によりガスバリア層を有した「透明蒸着バイオマスPETフィルム」を積層した構成を、国内で初めて採用することに成功しました。これにより、これまでの保存性を犠牲にすることなく、さらにエコなUDエコパウチが完成しました。

この植物由来の原料を使用したPETフィルムの採用と、環境への負荷を定量的に評価するLCA※により、環境負荷への低減につながる効果が認められたことなどが評価され、「第38回木下賞※新規創出部門」を受賞しました。

※LCA: Life Cycle Assessment

※木下賞:公益社団法人日本包装技術協会が主催。包装技術の研究・開発に顕著な業績をあげたもの、包装の合理化・改善・向上に顕著な業績をあげたものに与えられる。今回で38回目。

UDエコパウチの「AJINOMOTO さらさら® キャノーラ油」
「AJINOMOTO 大豆油たっぷりサラダ油」
「AJINOMOTO 健康サララ®」

環境教育

当社では、従業員全員が環境基本方針、目的・目標の重要性を理解・確認し、日々の業務の中で主体性を持って取り組むことを目的に様々な環境教育を行っています。

2013年度は、エネルギーや環境についてもっと身近に感じてもらうための企画として、「エネルギーについて知ろう」「知っているようで知らない環境用語」などをテーマに、本社で3回(同日開催)、各工場では半期に1度、環境教育セミナーを開催しました。さらに、環境業務の実務担当者への教育も実施し、恒常的な知識向上を図っています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	85,406	84,915
固定資産	70,749	66,657
有形固定資産	56,337	53,665
無形固定資産	386	456
投資その他の資産	14,024	12,535
繰延資産	41	54
資産合計	156,197	151,627

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	54,533	56,972
固定負債	27,683	22,672
負債合計	82,217	79,645
[純資産の部]		
株主資本	71,206	68,781
その他の包括利益累計額	2,772	3,200
純資産合計	73,979	71,981
負債純資産合計	156,197	151,627

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日]
売上高	205,060	186,870
売上原価	174,461	156,667
売上総利益	30,599	30,203
販売費及び一般管理費	24,342	23,678
営業利益	6,257	6,525
営業外収益	810	503
営業外費用	305	292
経常利益	6,762	6,736
特別利益	85	193
特別損失	497	341
税金等調整前当期純利益	6,350	6,587
法人税等合計	2,437	2,527
少数株主損益調整前当期純利益	3,913	4,060
当期純利益	3,913	4,060

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,520	4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,710	△ 4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,431	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379	△ 26
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	5,955
現金及び現金同等物の期末残高	6,309	5,929

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成25年4月1日残高	10,000	31,633	27,388	△ 240	68,781	3,098	113	△ 11	—	3,200	71,982
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,501		△ 1,501						△ 1,501
当期純利益			3,913		3,913						3,913
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0						0
持分法の適用範囲の変動			131	△ 114	17						17
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						335	△ 72	34	△ 725	△ 427	△ 427
当連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	2,543	△ 118	2,425	335	△ 72	34	△ 725	△ 427	1,997
平成26年3月31日残高	10,000	31,633	29,931	△ 358	71,206	3,434	41	23	△ 725	2,772	73,979

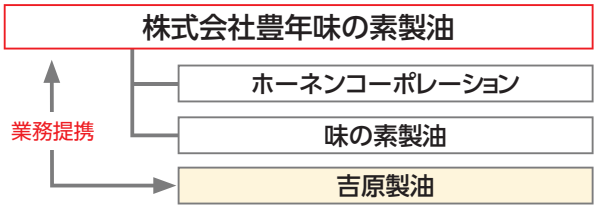
金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営統合・合併への経緯

2002年4月

株式会社豊年味の素製油が発足。

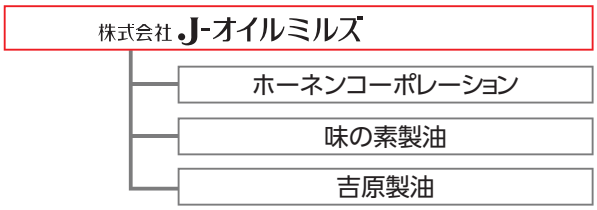
株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社が経営統合、持株会社「株式会社豊年味の素製油」を発足。



2003年4月

株式会社J-オイルミルズが発足。

吉原製油株式会社が経営統合に参加し、持株会社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更。



2004年7月

各事業子会社を吸収合併。

「株式会社J-オイルミルズ」として、事業および事業子会社を完全統合。

J-OIL MILLS 株式会社 J-オイルミルズ

会社概要

(2014年7月1日現在)

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, Inc.
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F～19F TEL: 03-5148-7100(代表)
創立	2002年4月1日
資本金	100億円
代表者	楳田　純和
事業内容	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. 澱粉の製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 食品製造機器の販売 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業および貨物自動車運送取扱い事業 7. 不動産の賃貸

役員

(2014年7月1日現在)

代表取締役社長	楳田純和	常務執行役員	山形芳弘	執行役員	富澤　亮
取締役 兼 副社長執行役員	松居伸一	執行役員	内藤　彰	執行役員	河合春彦
取締役 兼 常務執行役員	吉田　哲	執行役員	立見健一	執行役員	牛尾和弘
取締役 兼 常務執行役員	善当勝夫	執行役員	石橋朋純	執行役員	長坂　篤
取締役 兼 常務執行役員	後藤康夫	執行役員	平野　弘	常勤監査役	櫻井宏之
取締役 兼 執行役員	坂内昭夫	執行役員	内山明浩	常勤監査役	田辺多聞
取締役 兼 執行役員	田島郁一	執行役員	塩田勝司	監査役	日下宗仁
取締役(非常勤)	品田英明	執行役員	高山　明		
常務執行役員	谷口克彦	執行役員	服部　広		

株式の状況

(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式総数	167,542,239株
株主数	22,610名

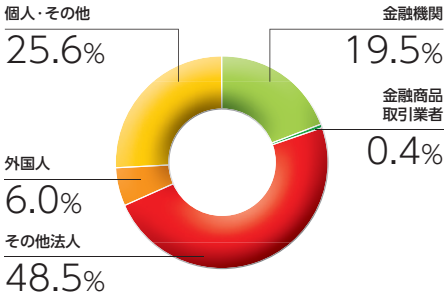
大株主

株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
三井物産株式会社	20,877
東京海上日動火災保険株式会社	4,143
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,989
J-オイルミルズ取引先持株会	3,351
株式会社みずほ銀行	2,713
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
農林中央金庫	2,701
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,608
不二製油株式会社	2,000
辻製油株式会社	2,000

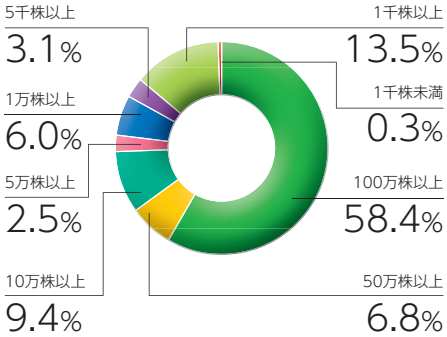
株式の分布状況

(2014年3月31日現在)

所有者別分布



所有株数別分布



国内ネットワーク

J-オイルミルズは、東京を本社とし、全国に13ヶ所の支社・支店・営業所と、7ヶ所の工場および事業所を有しています。また2014年4月より、研究部門について、6つあった研究所を1部門に集約し、新たに、基盤研究所と商品開発研究所を設置しました。

本社・支社・支店・営業所

1. 本社・東京支社
2. 大阪支社
3. 北海道支店
4. 東北支店
5. 関東甲信越支店
6. 名古屋支店
7. 北陸支店
8. 中国支店
9. 四国支店
10. 九州支店
11. 新潟営業所
12. 長野営業所
13. 静岡営業所

工場および事業所

1. 千葉工場
2. 横浜工場
3. 静岡工場
4. 浅羽工場
5. 神戸工場
6. 坂出事業所
7. 若松工場

研究所

1. 基盤研究所(横浜)
2. 商品開発研究所(横浜、静岡、藤沢)

おかげさまで、10周年。

10th

Japan Join Joy Jump

おいしい♪は 幸せのエネルギー。

J-オイルミルズ

お問い合わせ先:

株式会社 J-オイルミルズ

経営企画部

〒104-0044　東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F～19F

TEL:03-5148-7112

FAX:03-5148-7107

http://www.j-oil.com/

チャレンジ25

未来が変わる。日本が変える。

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C005022

VEGETABLE OIL INK

2014.7